

岩倉市耐震改修促進計画に関するアンケート
【調査結果報告書】

2020（令和2）年10月

1. 目的

市民のみなさんの地震に対する備えや、お住まいになっている建物の地震に対する備えをお聞きし、耐震改修促進計画の改定に役立てることを目的として実施しました。

2. 調査内容

(1) あなたご自身のこと、お住まいの建物について

①年齢 ②小学校区 ③世帯のタイプ ④職業 ⑤住宅の形態 ⑥建物の構造 ⑦建物の階数
⑧建築時期

(2) 地震に対する備えについて

①震度予測の認知度 ②大規模地震などに対する不安 ③建物の耐震性の考え ④建物の安全性の相談 ⑤耐震診断や耐震改修工事の認知度 ⑥建物の耐震診断や耐震補強などの相談先 ⑦ブロック塀等撤去に対する奨励補助制度の認知度 ⑧家具転倒防止対策

(3) 建物の耐震診断・耐震補強等について

①無料耐震診断や耐震改修工事等への補助制度の認知度 ② 無料耐震診断の利用 ③無料耐震診断利用のきっかけ ④無料耐震診断後、耐震化取組みの実施状況 ⑤耐震改修または解体工事の補助制度を利用しなかった理由 ⑥耐震改修や建替えをしない理由 ⑦耐震診断を行わない理由 ⑧耐震改修工事の支援

(4) 耐震対策についての自由意見

3. 調査対象

・市内にお住まいの満 18 歳以上の市民の中から無作為に抽出した 2,000 人の方を対象

4. 調査方法

・郵送による配布、郵送による回収

5. 調査期間

・令和 2 年 8 月 3 日（月）～8 月 21 日（金）まで

6. 回収率

対象者数（宛名不明を除く）	1,993 件
有効回答数	1,030 件
有効回答率	51.7%

※ 配布 2,000 通のうち 7 通は宛先不明のため返還

1. あなたご自身のこと、お住まいの建物について

問 1. あなたの年齢について

回答者の年齢は、70 歳代が 20.7%と最も多くなっており、回答者のうち 60 歳以上が 45.0%を占めています。

表 回答者の年齢

区分	件数	比率
19 歳以下	15	1.5%
20～29 歳	90	8.7%
30～39 歳	139	13.5%
40～49 歳	163	15.8%
50～59 歳	151	14.7%
60～69 歳	140	13.6%
70～79 歳	213	20.7%
80 歳以上	110	10.7%
無回答	9	0.9%
総計	1,030	100.0%

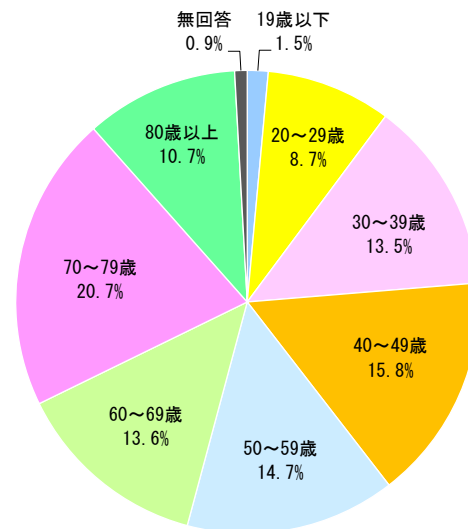


図 回答者の年齢

問 2. あなたがお住まいの小学校区について

回答者が居住する学校区は、「岩倉北小学校区」、「曾野小学校区」及び「岩倉南小学校区」がほぼ同じ割合となっており、「岩倉東小学校区」が最も少ない割合となっています。

表 回答者が居住する小学校区

区分	件数	比率
岩倉北小学校区	271	26.3%
岩倉南小学校区	249	24.2%
岩倉東小学校区	50	4.9%
五条川小学校区	184	17.9%
曾野小学校区	269	26.1%
無回答	7	0.7%
総計	1,030	100.0%

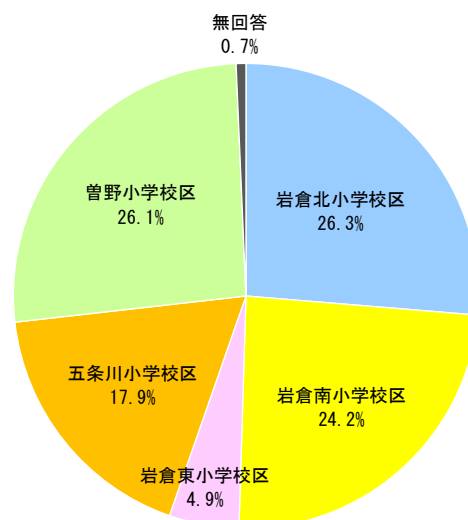


図 回答者が居住する小学校区

問3. あなたの世帯のタイプについて

回答者の世帯のタイプは、「二世帯同居世帯」が44.4%で最も多く、次いで多いのは「夫婦のみの世帯」で29.7%となっています。その他としては、「子供と二人暮らし」などとなっています。

表 回答者の世帯のタイプ

区分	件数	比率
単身世帯	119	11.6%
夫婦のみの世帯	306	29.7%
一世帯世帯	53	5.1%
二世帯同居世帯	457	44.4%
三世帯同居世帯	65	6.3%
四世代以上同居世帯	4	0.4%
その他	18	1.7%
無回答	8	0.8%
総計	1,030	100.0%

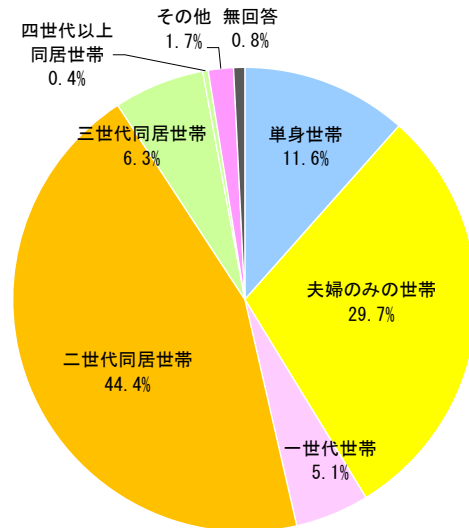


図 回答者の世帯のタイプ

問4. あなたのお仕事について

回答者の職業は、「無職」が31.7%で最も多く、次いで多いのは「会社員」で29.9%となっています。その他としては、「会社役員」、「派遣社員」などとなっています。

表 回答者の職業

区分	件数	比率
会社員	308	29.9%
公務員・教員	44	4.3%
農業	12	1.2%
自営業(農業以外)	52	5.0%
パート・アルバイト	156	15.1%
家事従事者	80	7.8%
学生	29	2.8%
無職(年金生活含む)	327	31.7%
その他	18	1.7%
無回答	4	0.4%
総計	1,030	100.0%

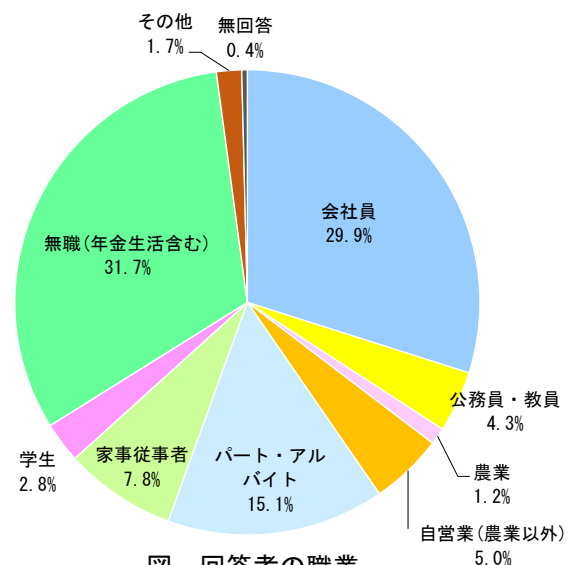


図 回答者の職業

問5. あなたがお住まいの形態について

回答者の住宅の形態は、「戸建住宅（自己所有）」が67.0%で最も多く、次いで多いのは「賃貸マンション・アパート」で17.6%となっています。その他としては、「戸建住宅（家族所有）」などとなっています。

表 回答者の住宅の形態

区分	件数	比率
戸建住宅(自己所有)	690	67.0%
戸建住宅(賃貸)	35	3.4%
店舗併用住宅(自己所有)	13	1.3%
店舗併用住宅(賃貸)	3	0.3%
分譲マンション	82	8.0%
賃貸マンション・アパート	181	17.6%
公営住宅	9	0.9%
その他	13	1.3%
無回答	4	0.4%
総計	1,030	100.0%

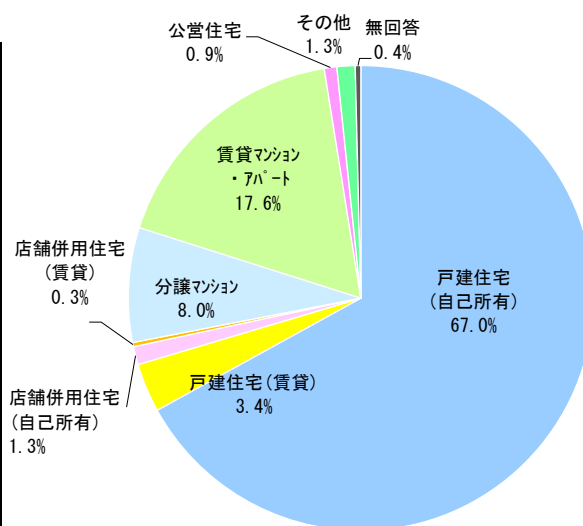


図 回答者の住宅の形態

問6. あなたがお住まいの建物の構造について

回答者の住宅の構造は、「木造」が55.6%で最も多く、半分以上を占めています。その他としては、「軽量鉄骨」、「木造一部鉄骨」などとなっています。

表 回答者の住宅の構造

区分	件数	比率
木造	573	55.6%
鉄骨造	159	15.4%
鉄筋コンクリート造	143	13.9%
鉄骨鉄筋コンクリート造	77	7.5%
わからない	65	6.3%
その他	5	0.5%
無回答	8	0.8%
総計	1,030	100.0%

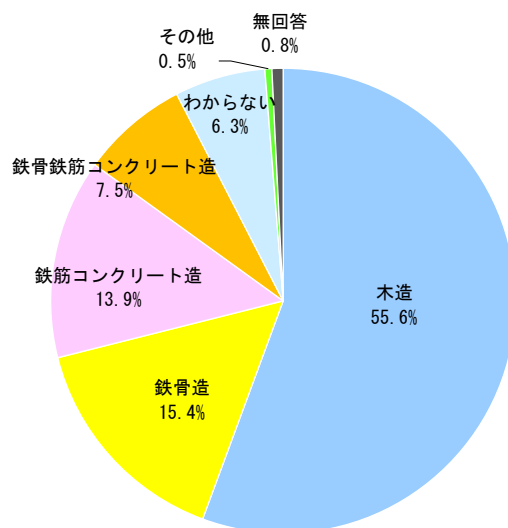


図 回答者の住宅の構造

問 7. あなたがお住まいの建物の階数について

回答者の住宅の階数は、「2 階建て」が 67.5%で最も多く、全体の建物のうち 2 階建て以下が約 4 分の 3 を占めています。

表 回答者の住宅の階数

区分	件数	比率
1 階建て	85	8.3%
2 階建て	695	67.5%
3 階建て	82	8.0%
4～5 階建て	72	7.0%
6～10 階建て	52	5.0%
11 階以上建て	40	3.9%
無回答	4	0.4%
総計	1,030	100.0%

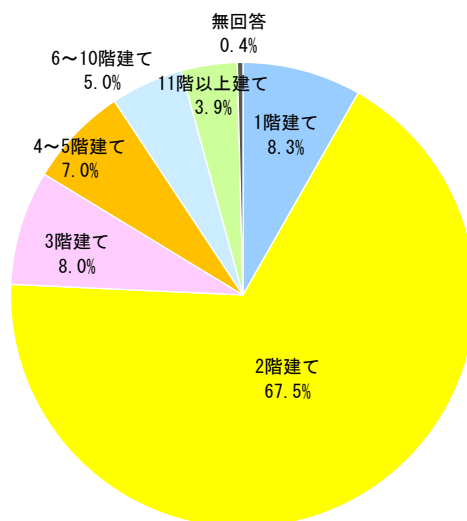


図 回答者の住宅の階数

問 8. あなたがお住まいの建物の建築時期について

回答者の住宅の建築時期は、「平成 12 年 6 月以降」が 34.1%で最も多くなっています。「昭和 56 年 6 月～平成 12 年 5 月」、「平成 12 年 6 月以降」及び「おそらく昭和 57 年以降」の新耐震基準で建てられた、耐震性のある建物が 65.5%となっています。

表 回答者の住宅の建築時期

区分	件数	比率
昭和 56 年 5 月以前	228	22.1%
昭和 56 年 6 月～平成 12 年 5 月	293	28.4%
平成 12 年 6 月以降	351	34.1%
おそらく昭和 56 年以前	54	5.2%
おそらく昭和 57 年以降	31	3.0%
わからない	69	6.7%
無回答	4	0.4%
総計	1,030	100.0%

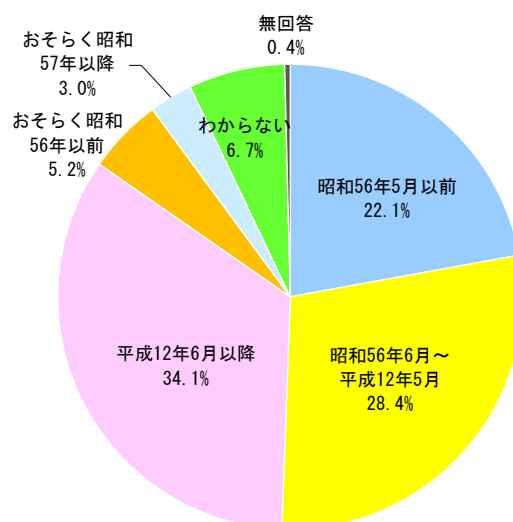


図 回答者の住宅の建築時期

2. 地震に対する備えについて

問 9. 平成 28 年 3 月に岩倉市が作成した「地震防災ガイドブック」では、市内のほとんどの地域が震度 6 弱（一部地域で 5 強・6 強）と予測されていることをあなたは知っていますか。

（1 つ選んで回答）

回答者の本市における予想震度の認知度は、「知らない」が 65.6%で、「知っている」を大きく上回っています。

年齢別で予想震度の認知度を見ると、「知っている」は「19 歳以下」が 6.7%、「20 歳～29 歳」が 17.8%と年齢が低い若い世代が著しく低く、逆に「70 歳～79 歳」が 45.1%、「80 歳以上」が 45.5%と年齢が高くなると認知度が高い傾向となっています。

小学校区別で見ると、「知っている」と回答した人が最も多いのは「曾野小学校区」で 36.1%、最も少ないのは「岩倉南小学校区」で 30.9%となっており、その差は 5.2 ポイントで、小学校区による認知度の違いはほぼ無いと言えます。

- ・ 予想震度を「知らない」が 65.6%
- ・ 予想震度の認知度は、「年齢」が高くなるほど高い
- ・ 予想震度の認知度は、「小学校区」による違いはほぼ無い

表 予想震度の認知度（全体）

区分	件数	比率
知っている	345	33.5%
知らない	676	65.6%
無回答	9	0.9%
総計	1,030	100.0%

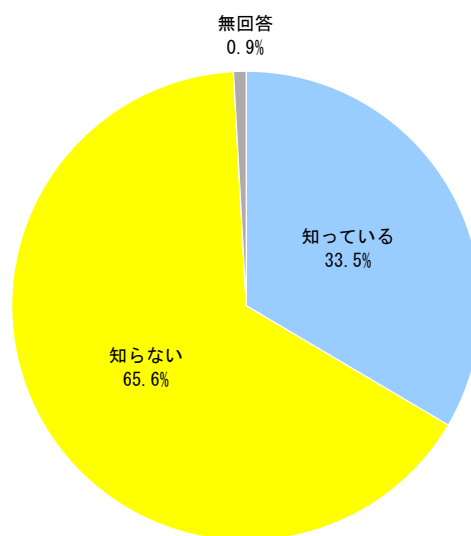


図 予想震度の認知度（全体）

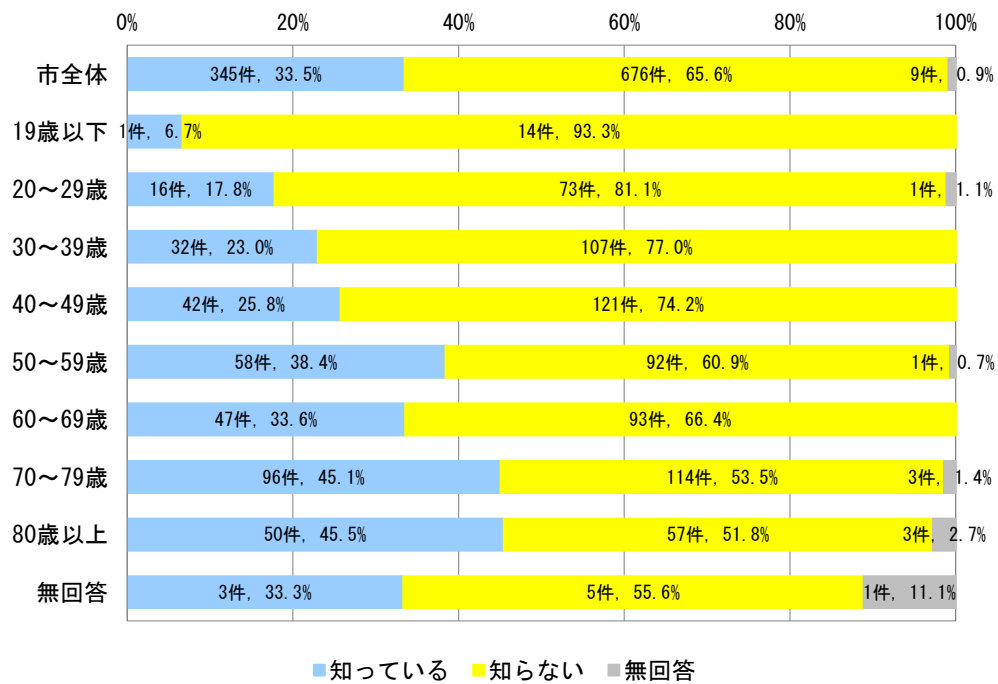


図 予想震度の認知度（年齢別）

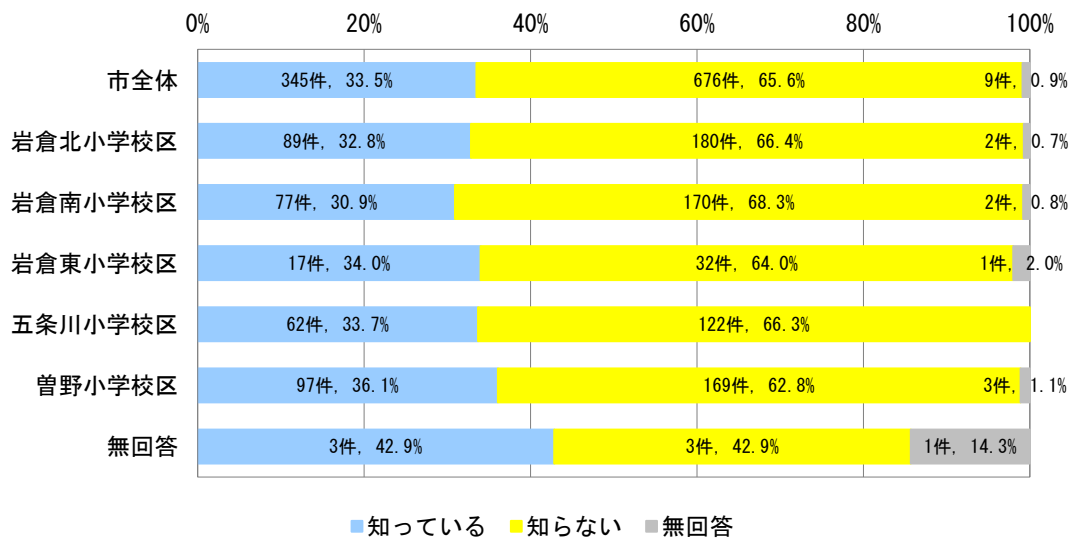


図 予想震度の認知度（小学校区別）

問 10. あなたがお住まいの建物について、今後発生が予想されている大規模地震などに対する不安はありますか。（1つ選んで回答）

回答者の大規模地震に対する不安度は、「不安である」が 76.7%で、「不安はない」を大きく上回っています。

年齢別で見ると、「19 歳以下」が 66.7%、「20 歳～29 歳」が 67.8%と若い世代の「不安である」割合が低くなっていますが、それ以外の年代では、年齢が高くなるほど、不安度が高くなる傾向となっています。

小学校区別で見ると、「不安である」と回答した人が最も多いのは「岩倉東小学校区」で 80.0%、最も少ないのは「曾野小学校区」の 73.2%で、その差は 6.8 ポイントで、地域による不安度の違いはほぼ無いと言えます。

世帯のタイプ別で見ると、「四世代以上同居世帯」の全ての人々が「不安である」と回答していますが、「その他」を除き「不安である」と回答した人が最も多いのは「夫婦のみ世帯」で 78.4%、最も少ないのが「三世帯同居世帯」の 75.4%で、その差はわずかで不安度の違いは無いと言えます。

住宅の形態別で見ると、「不安である」と回答した人が最も多いのは「戸建住宅（賃貸）」で 85.7%、次に多いのが戸建住宅（自己所有）の 77.7%となっています。

建物の構造別で見ると、「不安である」と回答した人が最も多いのは「木造」で 82.7%となっています。

建物の階数別で見ると、「不安である」と回答した人が「3 階建て」が 65.9%で最も少なく、不安度が低くなっていますが、その他の階数では不安度の違いはあまり無いと言えます。

新耐震と旧耐震別で見ると、「不安である」と回答した人は「旧耐震」が 86.5%、「新耐震」が 72.1%で、旧耐震の方が 14.4 ポイント高くなっています。

- ・ 大規模地震に対して、「不安である」が 76.7%
- ・ 大規模地震に対する不安度は、「年齢」が高くなるほど高い
- ・ 大規模地震に対する不安度は、「賃貸戸建住宅」が最も高い
- ・ 大規模地震に対する不安度は、「木造」が最も高い
- ・ 大規模地震に対する不安度は、新耐震と比べて、「旧耐震」の住宅の方が高い
- ・ 「小学校区」、「世帯のタイプ」、及び「建物の階数」による大規模地震に対する不安度の違いは無い

表 建物の大規模地震に対する不安（全体）

区分	件数	比率
不安である	790	76.7%
不安はない	232	22.5%
無回答	8	0.8%
総計	1,030	100.0%

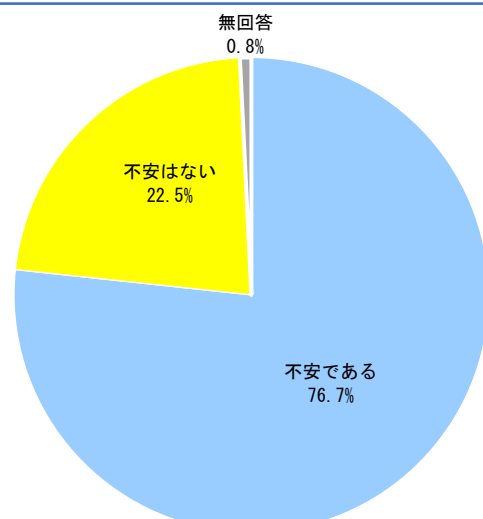


図 建物の大規模地震に対する不安（市全体）

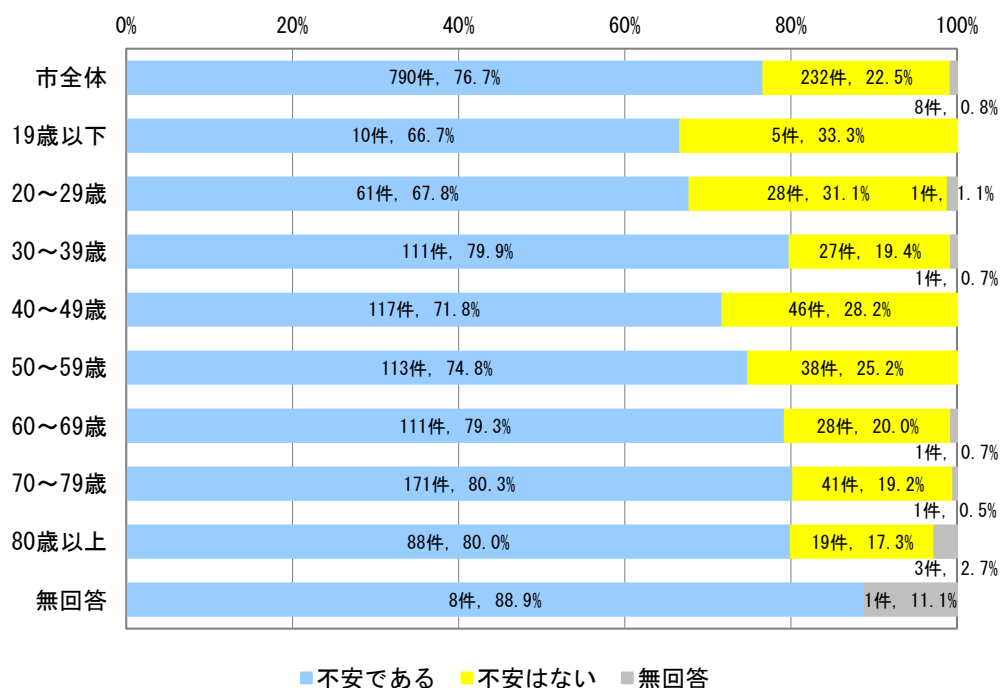


図 建物の大規模地震に対する不安（年齢別）

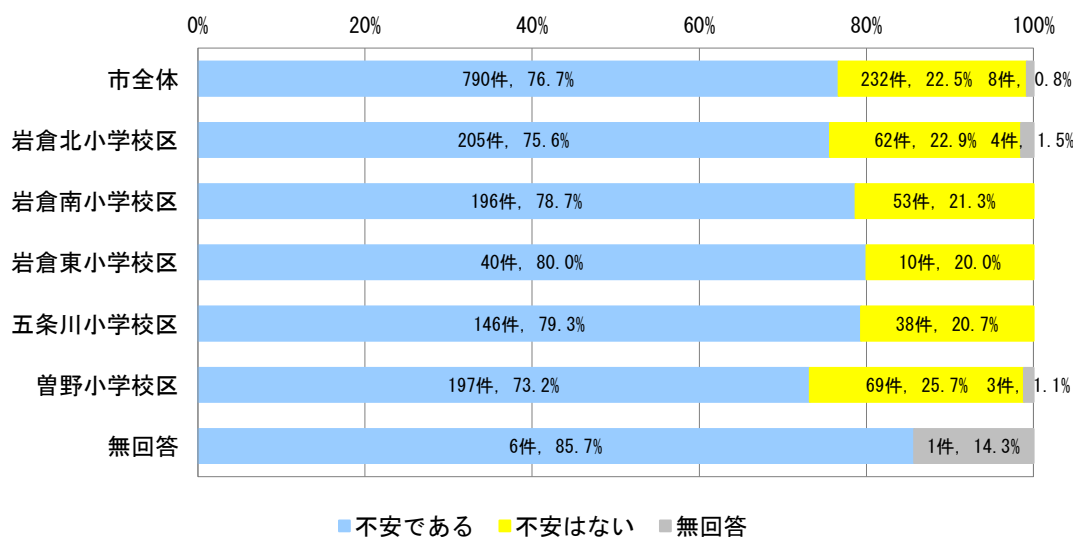


図 建物の大規模地震に対する不安（小学校区別）

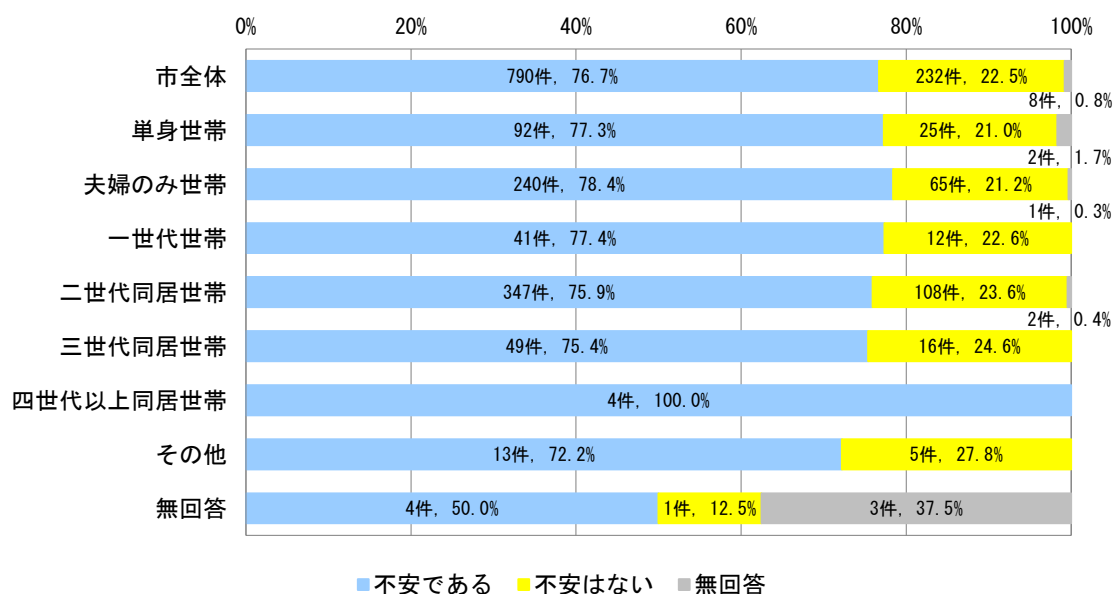


図 建物の大規模地震に対する不安（世帯のタイプ別）

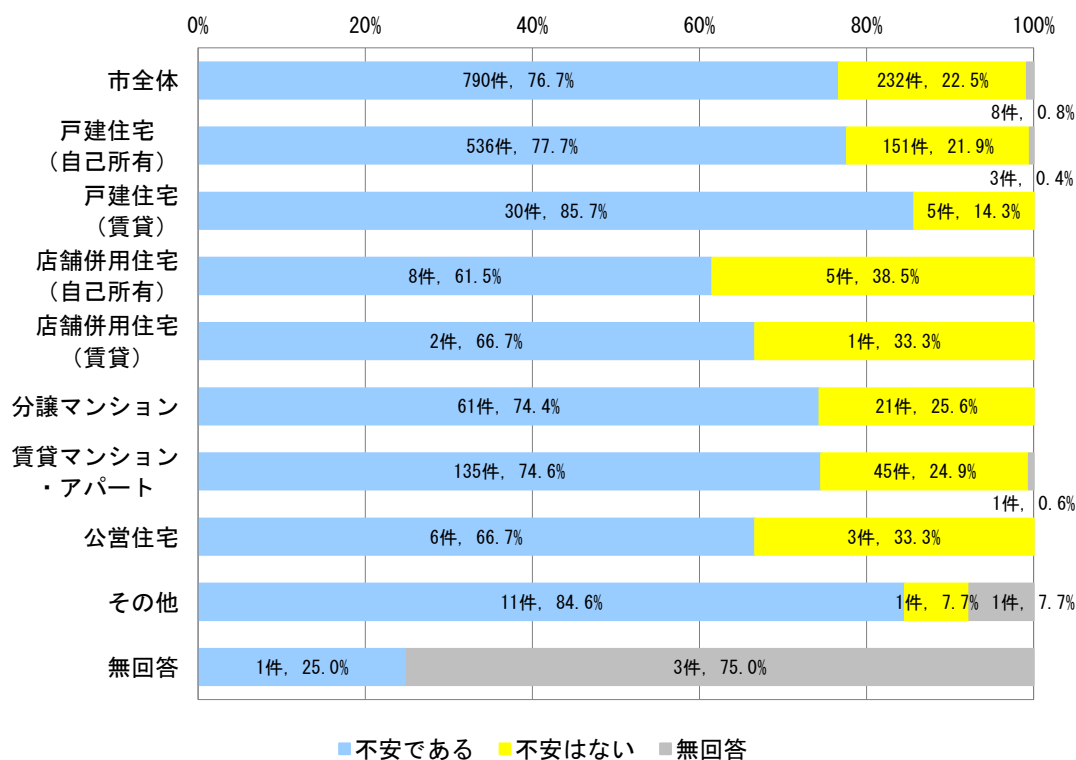


図 建物の大規模地震に対する不安（住宅の形態別）

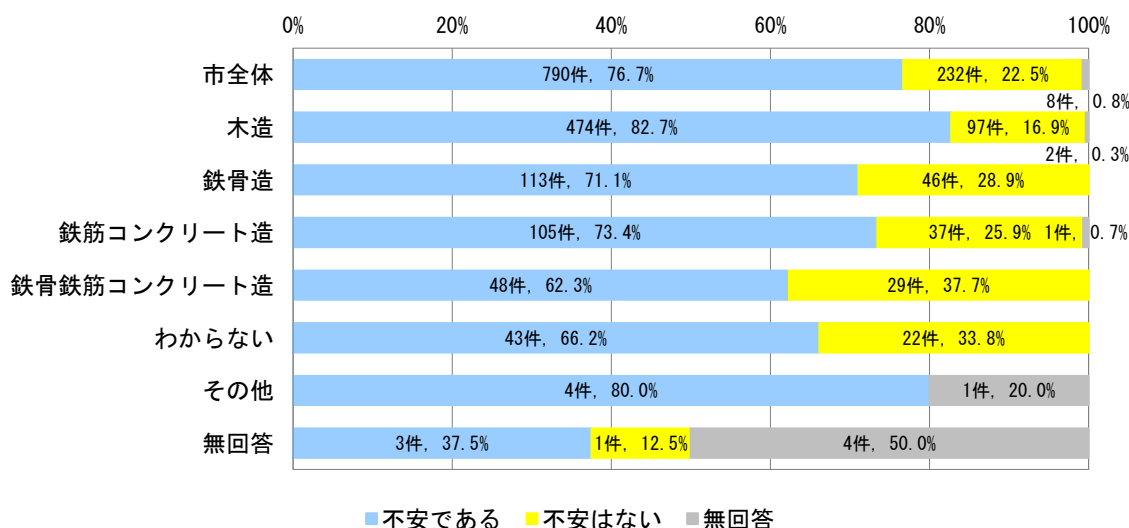


図 建物の大規模地震に対する不安（構造別）

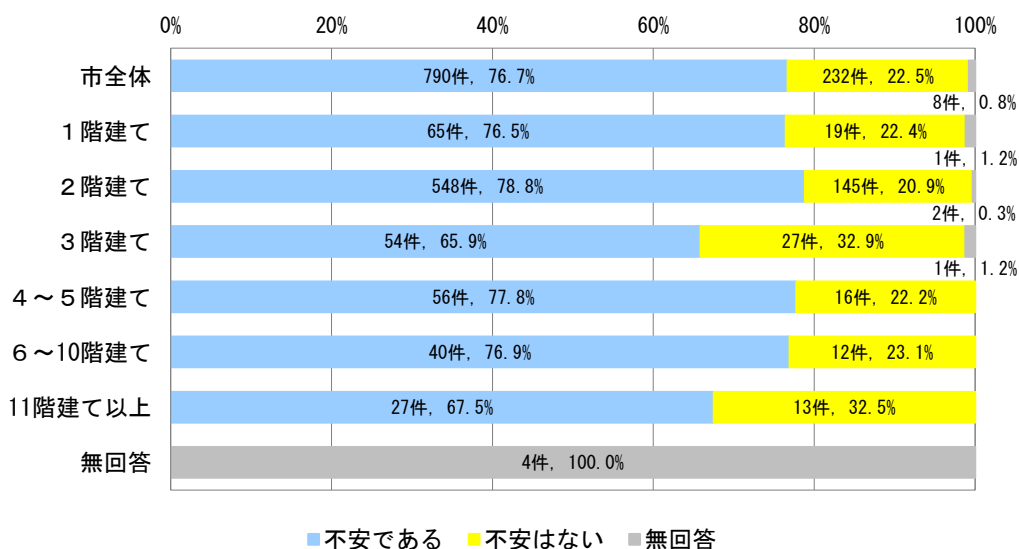


図 建物の大規模地震に対する不安（階数別）

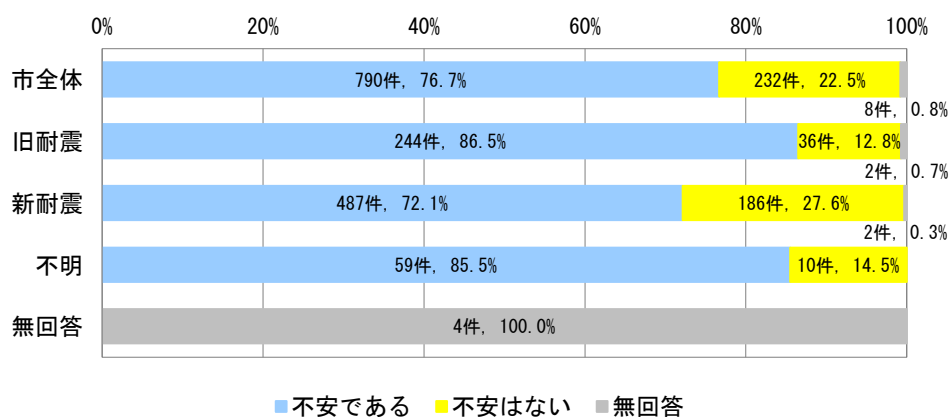


図 建物の大規模地震に対する不安（新旧耐震別）

問 11. あなたがお住まいを建築した時、または選ばれた時に、建物の耐震性（地震に対する強さ）についてお考えになりましたか。（１つ選んで回答）

回答者が住宅を選ぶ場合の耐震性に対する優先度は、「耐震性を考慮した」が 42.9%で最も多く、次いで多いのは「耐震性は考慮しなかった」が 37.4%となっています。「耐震性に考慮した」に「耐震性を第一に考慮した」を加えても、耐震性での優先度は半数にとどまっています。

その他としては、「現在の所有者本人が直接建築時に関わっておらず、両親が建築したため詳しい経緯を把握できていない」、「会社による借り上げの住宅のため考慮できていない」などとなっています。

年齢別で見ると、「耐震性を第一に考慮した」と「耐震性を考慮した」を加えた割合が比較的高いのは 30 歳代から 50 歳代となっています。

住宅の形態別で「耐震性は考慮しなかった」の割合が高い順に見ると、「戸建住宅（賃貸）」が 74.3%、「店舗併用住宅（賃貸）」が 66.7%及び「賃貸マンション・アパート」が 61.3%となっており、賃貸住宅において、耐震性に対する優先度は低くなっています。

住宅の構造で、一般的な構造である「木造」と「鉄骨造」で見ると、「耐震性を第一に考慮した」と「耐震性を考慮した」を足した割合は、「木造」が 50.3%、「鉄骨造」が 58.5%となっており、耐震性の優先度の高い人は「鉄骨造」を選んでいきます。

新耐震と旧耐震別で見ると、「耐震性を第一に考慮した」と「耐震性を考慮した」を足した割合は、「新耐震」が 65.1%、「旧耐震」が 24.5%と、「新耐震」以後の耐震性の優先度は「旧耐震」に比べておよそ 2.7 倍（65.1%/24.5%）となっています。

- ・ 住宅を選ぶ時に「耐震性」を考慮する人は全体の半数にとどまっている
- ・ 住宅を選ぶ時の「耐震性」の優先度は、30 歳代から 50 歳代が高い
- ・ 住宅を選ぶ時の「耐震性」の優先度は、「賃貸住宅」が低い
- ・ 住宅を選ぶ時の、「耐震性」の優先度が高い人は、「木造」より「鉄骨造」を選んでいる
- ・ 新耐震となってから、住宅選択時の「耐震性」の優先度が、旧耐震以前に比べて約 2.7 倍に増加

表 耐震性の優先度（全体）

区分	件数	比率
耐震性を第一に考慮した	79	7.7%
耐震性を考慮した	442	42.9%
耐震性は考慮しなかった	385	37.4%
その他	107	10.4%
無回答	17	1.7%
総計	1,030	100.0%

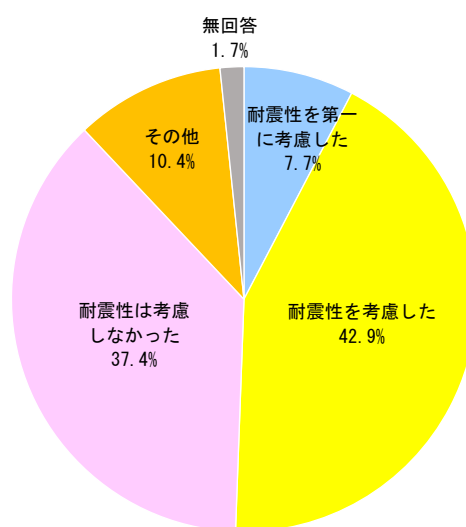


図 耐震性の優先度（市全体）

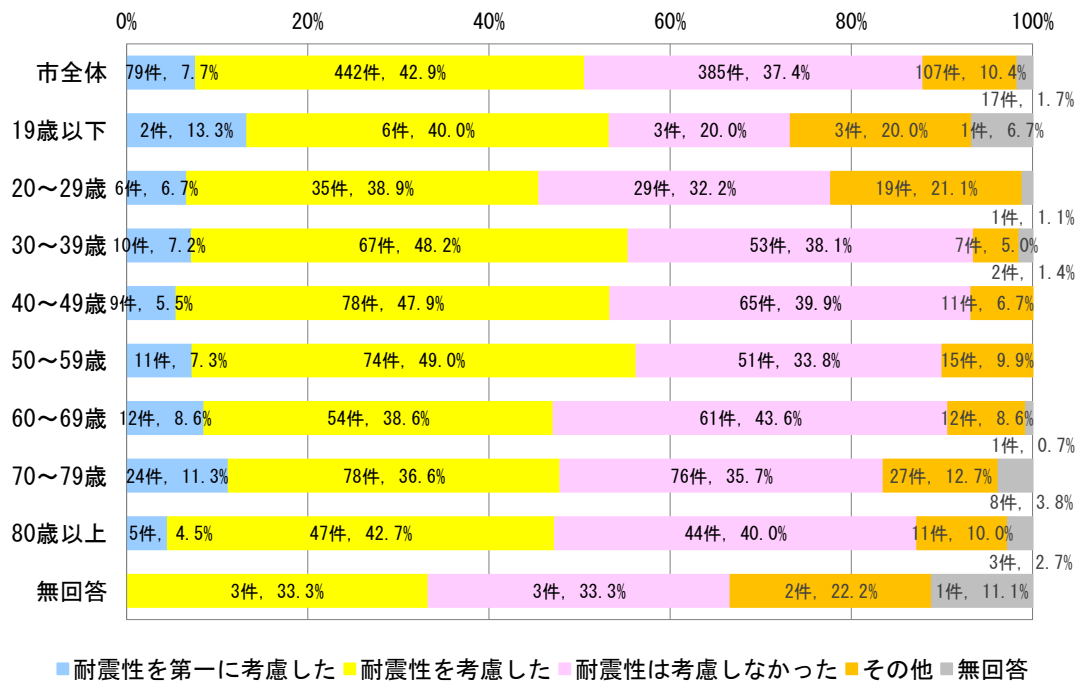


図 耐震性の優先度（年齢別）

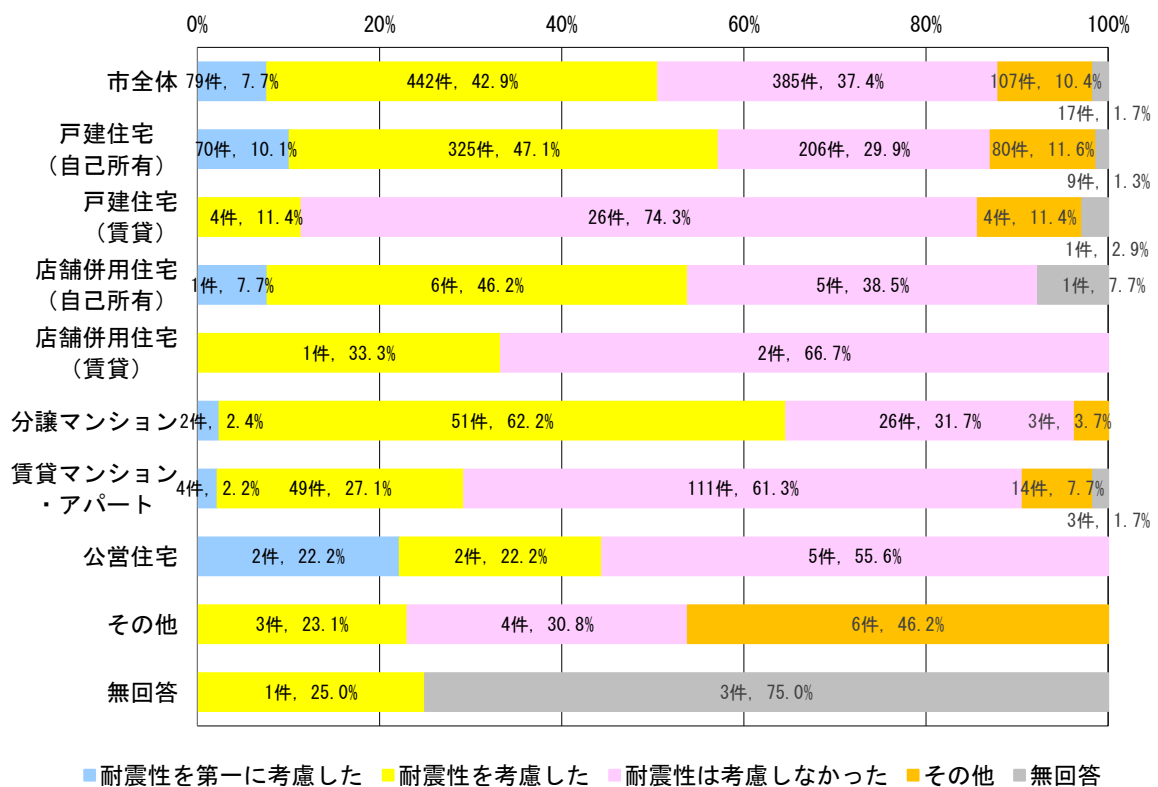


図 耐震性の優先度（住宅の形態別）

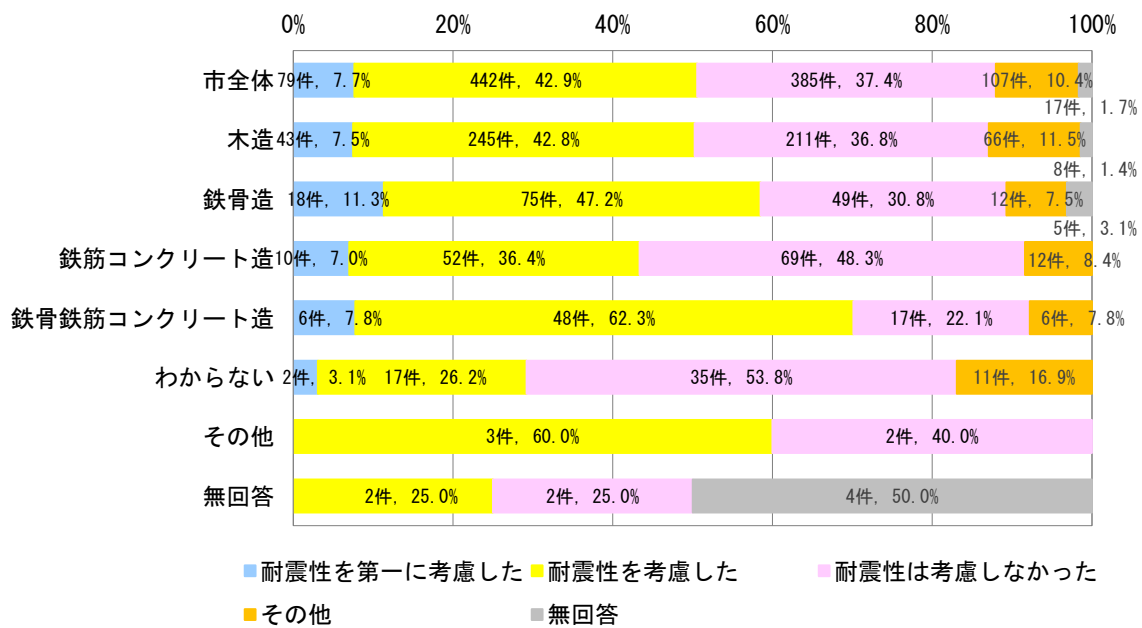


図 耐震性の優先度（構造別）

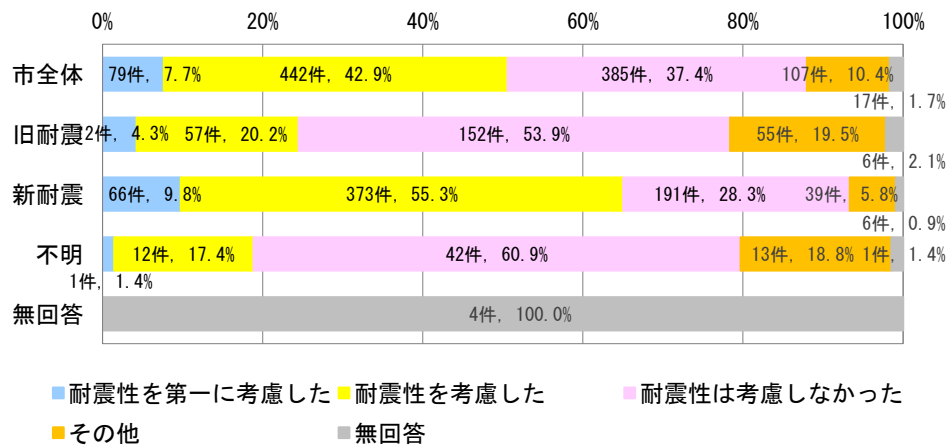


図 耐震性の優先度（新旧耐震別）

問 12. あなたは地震に対する建物の安全性について、相談をしたいと思いますか。

(1つ選んで回答)

回答者の地震に対する建物の安全性についての相談意向は、「したいと思う」が 39.6%、「したいと思わない」が 57.5%で、「したいと思わない」が 17.9 ポイント高くなっています。

年齢別で「したいと思う」の割合が高いのは、「50 歳～59 歳」が 42.4%、「40 歳～49 歳」が 42.3%となっています。

住宅の構造別で見ると、「鉄骨造」で「したいと思う」が 33.3%で割合が最も低くなっています。

新耐震と旧耐震別で見ると、「したいと思う」割合は、「旧耐震」が 44.3%、「新耐震」が 37.6%で、「旧耐震」が 6.7 ポイント高くなっています。

- ・地震に対する建物の安全性の相談を「したいと思う」人は 39.6%
- ・地震に対する建物の安全性の相談意向は、「40 歳～59 歳」が高い
- ・地震に対する建物の安全性の相談意向は、「鉄骨造」が低い
- ・地震に対する建物の安全性の相談意向は、「新耐震」より「旧耐震」の方が高い

表 建物の地震に対する安全性について相談意向(全体)

区分	件数	比率
したいと思う	408	39.6%
したいと思わない	592	57.5%
無回答	30	2.9%
総計	1,030	100.0%

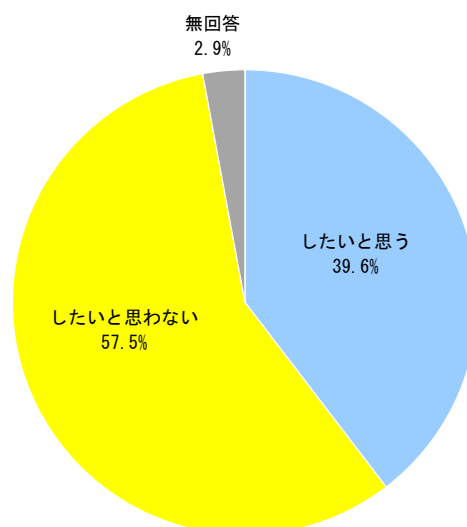


図 建物の地震に対する安全性について
相談意向 (全体)

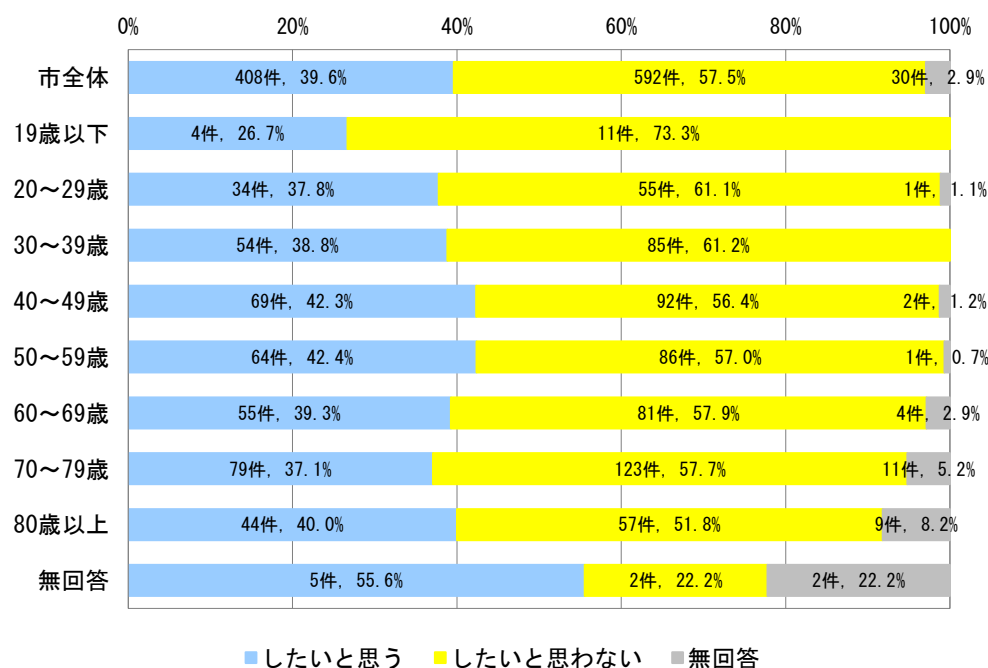


図 相談意向（年齢別）

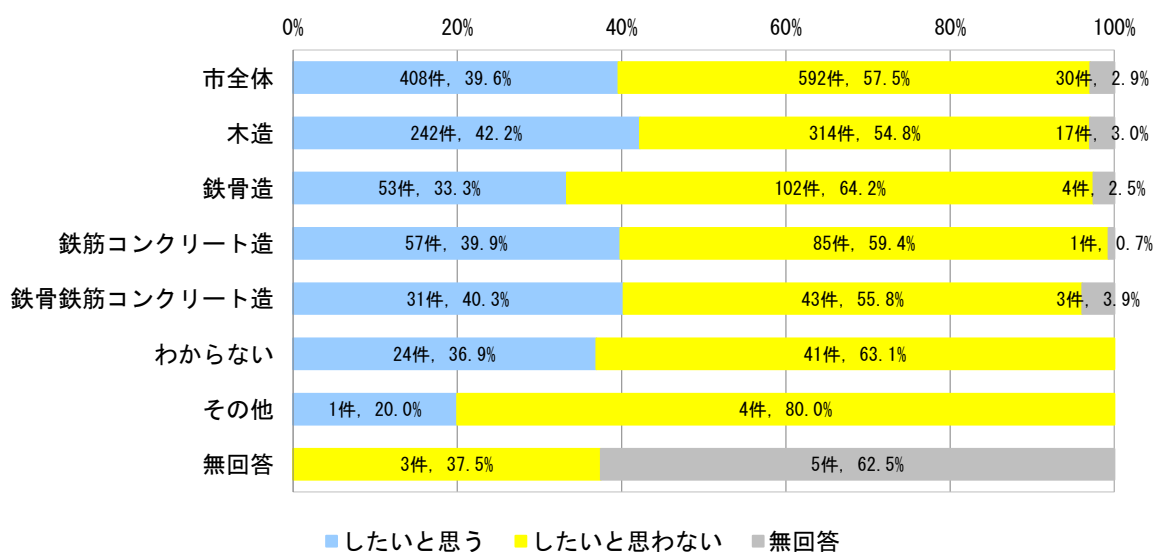


図 相談意向（構造別）

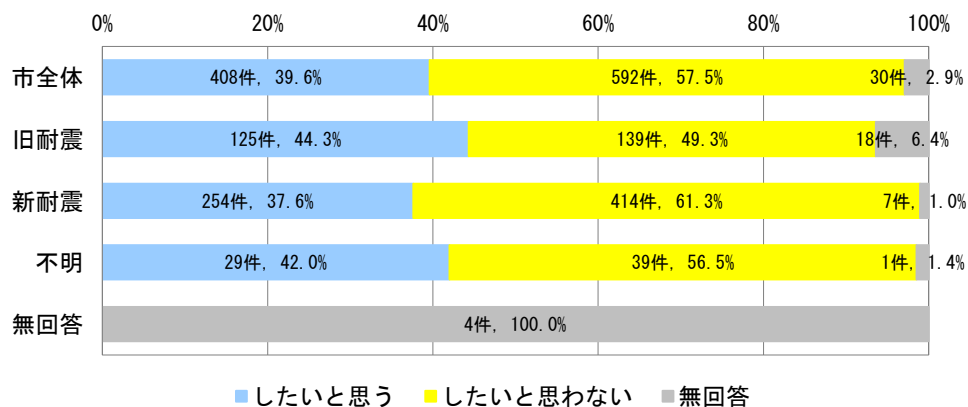


図 相談意向（新旧耐震別）

問 13. 地震に対する既存建物の強度や安全性、被害の大きさなどの判定を行う耐震診断や耐震改修工事をご存知ですか。（１つ選んで回答）

耐震診断や耐震改修工事の認知度について、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が 49.8% で最も多くなっており、「知らない」の 18.1% を加えた「内容を知らない」人の割合が全体の約 3 分の 2（67.9%）となっています。

年齢別で見ると、「知っている」が最も多いのは「70 歳～79 歳」で 40.8%、次いで多いのは「60 歳～69 歳」で 40.0% となっており、年齢が高くなるほど認知度が高くなる傾向となっており、逆に年齢が低い若い世代ほど認知度が低い状況となっています。

小学校区別で「内容を知らない」人の割合を見ると、「岩倉北小学校区」が 64.2% と最も低くなっていますが、一方「岩倉東小学校区」は 74.0%、「岩倉南小学校区」では 73.1% と高く、地域によって認知度のばらつきがあります。

住宅の形態別で見ると、「知っている」が最も多いのは「戸建住宅（自己所有）」で 36.1%、次いで「戸建住宅（賃貸）」で 28.6% となっており、「戸建住宅」の人の認知度が高くなっています。

新耐震と旧耐震別で見ると、「内容を知らない」人の割合は、「旧耐震」が 60.3%、「新耐震」が 68.9% となっており、「旧耐震」が 8.6 ポイント低くなっています。

- ・耐震診断・耐震改修の内容を「知らない」が全体の約 3 分の 2
- ・耐震診断・耐震改修の認知度は、「年齢」が高くなるほど高い
- ・耐震診断・耐震改修の認知度が低いのは、「岩倉東小学校区」、「岩倉南小学校区」
- ・耐震診断・耐震改修の認知度は、「戸建住宅」が高い
- ・耐震診断・耐震改修の認知度は、「新耐震」より「旧耐震」の方が高い

表 耐震診断・耐震改修の認知度（全体）

区分	件数	比率
知っている	320	31.1%
聞いたことはあるが、内容は知らない	513	49.8%
知らない	186	18.1%
無回答	11	1.1%
総計	1,030	100.0%

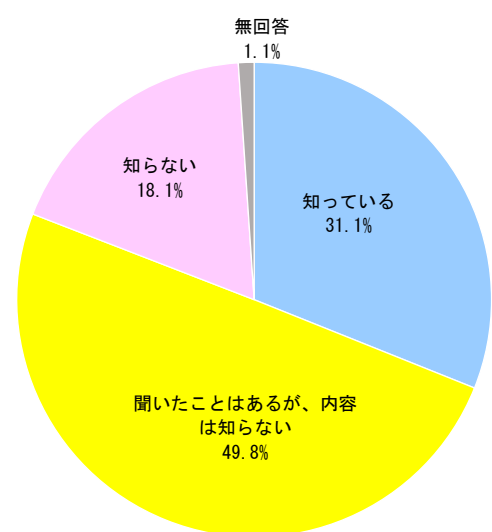


図 耐震診断・耐震改修の認知度（市全体）

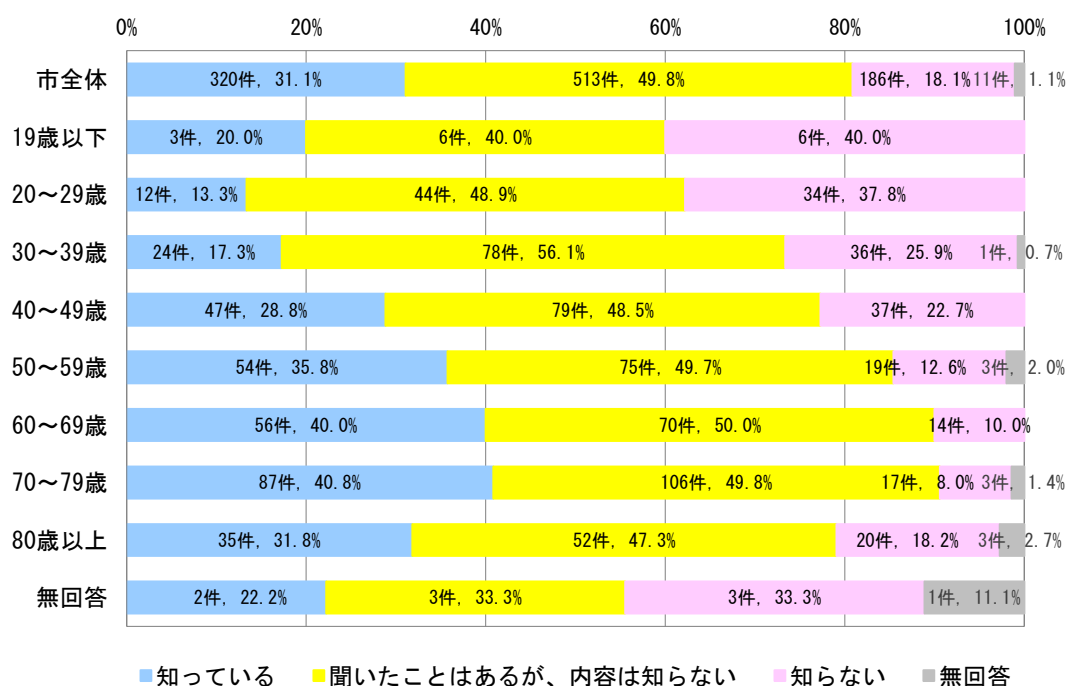


図 耐震診断・耐震改修の認知度（年齢別）

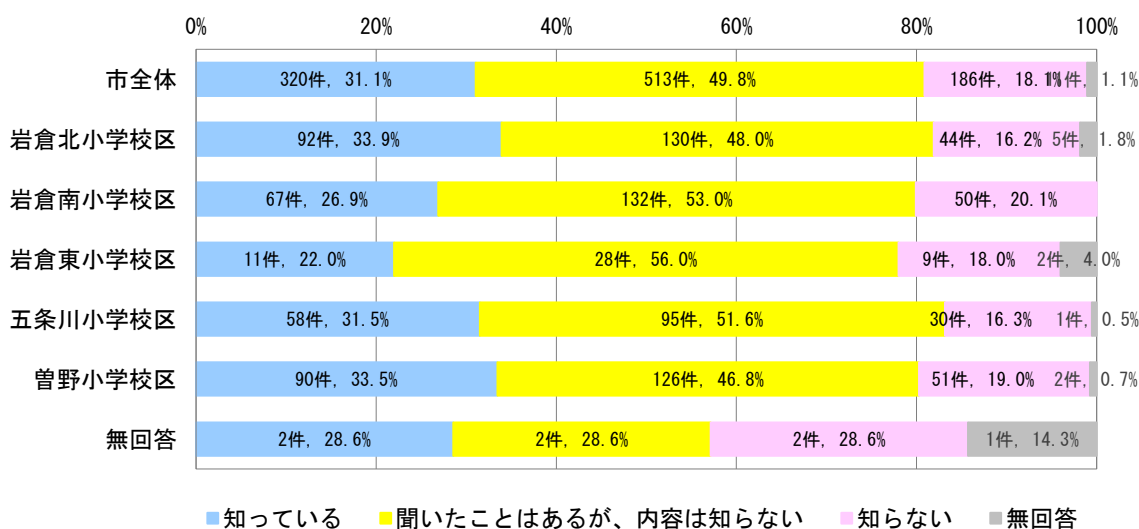


図 耐震診断・耐震改修の認知度（小学校区別）

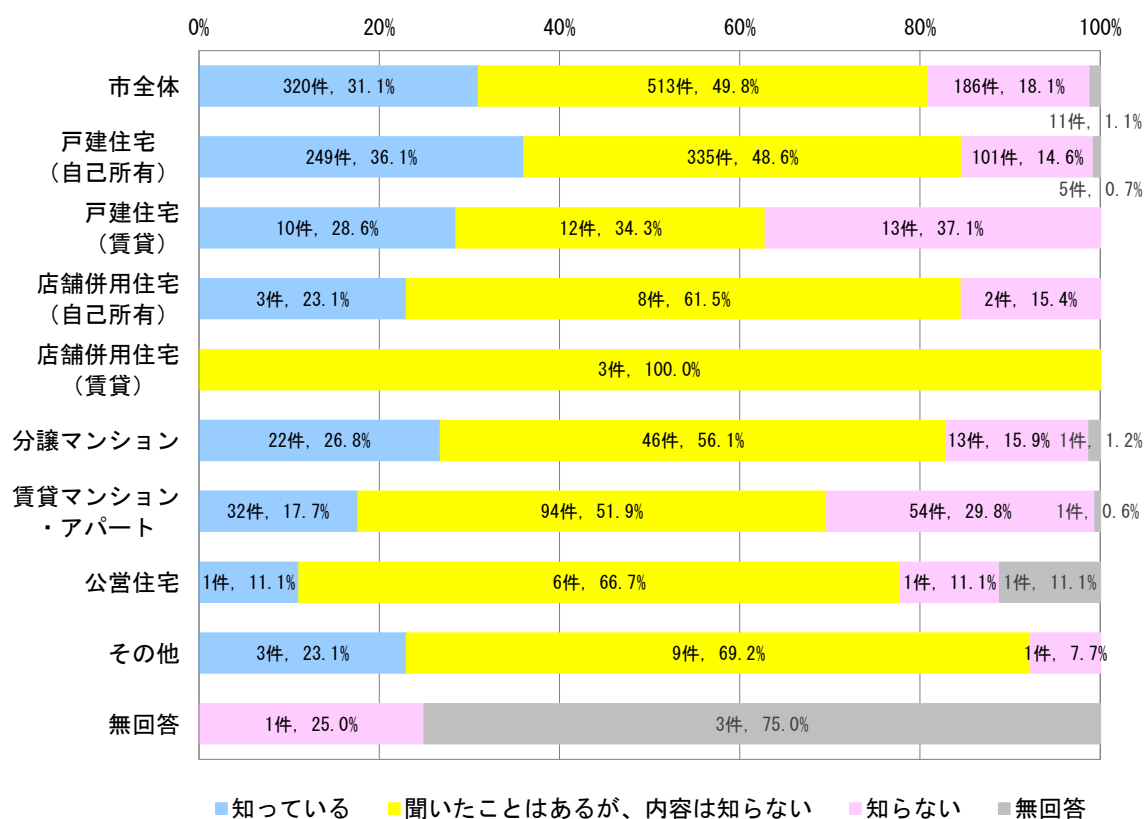


図 耐震診断・耐震改修の認知度（住宅の形態別）

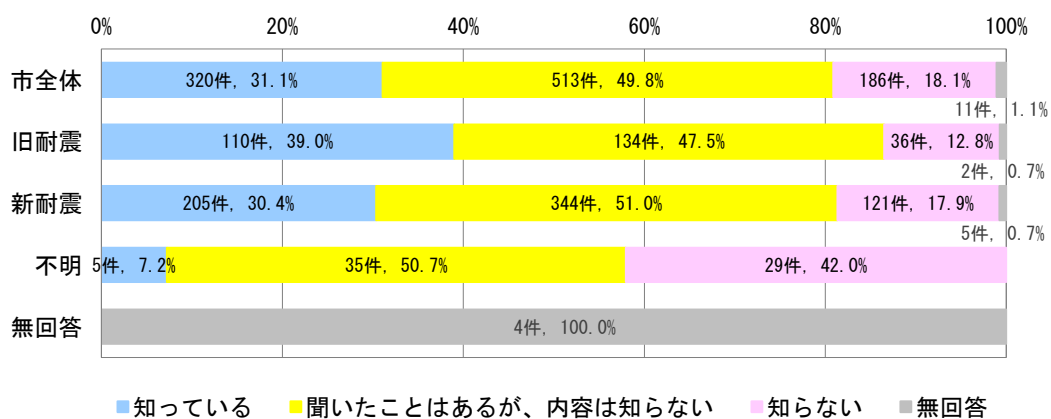


図 耐震診断・耐震改修の認知度（新旧耐震別）

問 14. あなたがお住まいの建物の耐震診断や耐震補強など、建物の地震に対する備えをまずはどなたに相談しますか。（１つ選んで回答）

建物の耐震診断や耐震補強などの相談先は、「建物を建てた工事業者」が 32.6%で最も多く、次いで多いのは「市役所などの公的機関」で 17.9%となっています。

年齢別で相談先として「市役所などの公的機関」を選んだ人の割合は、「19 歳以下」が 6.7%、「20 歳～29 歳」が 4.4%、「30 歳～39 歳」が 9.4%、「40 歳～49 歳」が 11.0%、「50 歳～59 歳」が 11.9%、「60 歳～69 歳」が 25.7%、「70 歳～79 歳」が 27.7%、「80 歳以上」が 29.1%となっており、年齢が高くなると相談相手として「市役所などの公的機関」を選ぶ割合が高くなっています。その他としては、「大家」、「マンション管理会社」などとなっています。

- ・耐震診断・耐震補強の相談相手として「建物を建てた工事業者」が 32.6%で最も多く、次いで多いのは「市役所などの公的機関」で 17.9%
- ・相談先として「市役所などの公的機関」を選ぶ人の割合は、「年齢」が高くなるほど高い

表 耐震診断・耐震補強などの相談先（全体）

区分	件数	比率
建物を建てた工事業者	336	32.6%
建物を建てた以外の工事業者	75	7.3%
市役所などの公的機関	184	17.9%
建築士や建築設計事務所	80	7.8%
不動産業者	106	10.3%
親戚や知人・友人	90	8.7%
インターネット	52	5.0%
その他	83	8.1%
無回答	24	2.3%
総計	1,030	100.0%

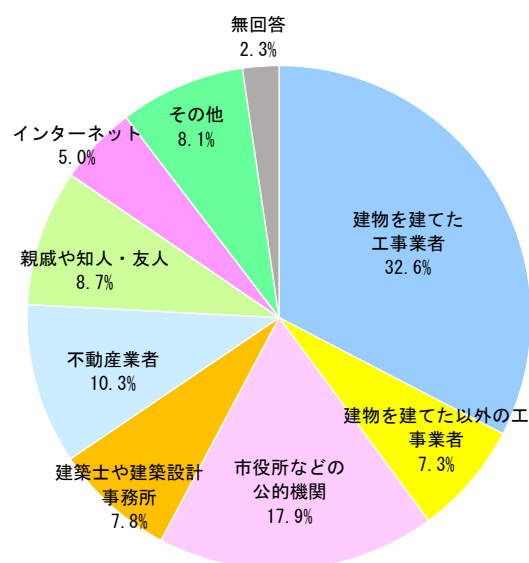


図 耐震診断・耐震補強などの相談先（市全体）

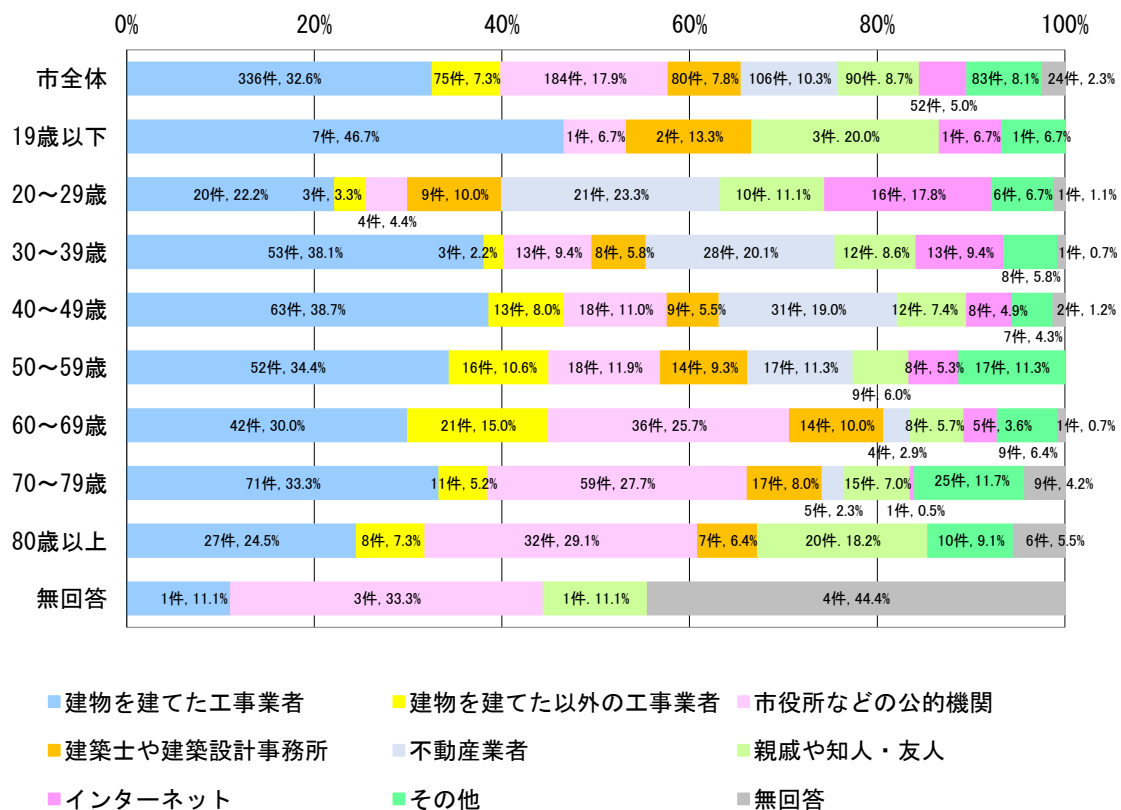


図 耐震診断・耐震補強などの相談先（年齢別）

問 15. あなたは市がブロック塀等の撤去について、奨励補助制度を設けていることを知っていますか。（１つ選んで回答）

ブロック塀等撤去の奨励補助制度の認知度について、「知らない」が 51.8%で最も多くなっており、「聞いたことはあるが、内容は知らない」の 22.1%を加えた「内容を知らない」人の割合が全体の約 4 分の 3（73.9%）となっています。

年齢別でブロック塀等の撤去の奨励補助制度の認知度を見ると、「知っている」が最も多いのは「70 歳～79 歳」で 41.3%、次いで多いのは「80 歳以上」で 37.3%となっており、年齢が高くなると認知度が高くなる傾向となっている反面、年齢が低い若い世代では、「19 歳以下」で 26.7%、「20 歳～29 歳」で、12.1%と認知度は、低い傾向になっています。

小学校区別で、「内容を知らない」人の割合を見ると、「五条川小学校区」が 76.1%で最も高くなっていますが、小学校区別の違いはあまりありません。

- ・ ブロック塀等撤去の奨励補助制度の内容を「知らない」が全体の約 4 分の 3
- ・ ブロック塀等撤去の奨励補助制度の認知度は、「年齢」が高くなるほど高い
- ・ ブロック塀等撤去の奨励補助制度の認知度は、「小学校区」による違いはほぼ無い

表 ブロック塀等撤去の奨励補助制度の認知度(全体)

区分	件数	比率
知っている	257	25.0%
聞いたことはあるが、内容は知らない	228	22.1%
知らない	534	51.8%
無回答	11	1.1%
総計	1,030	100.0%

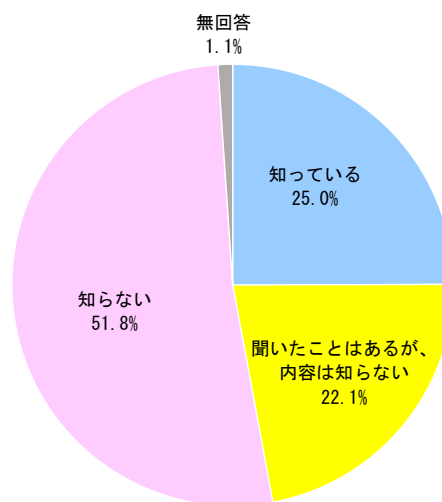


図 ブロック塀等撤去の奨励補助制度の認知度（全体）

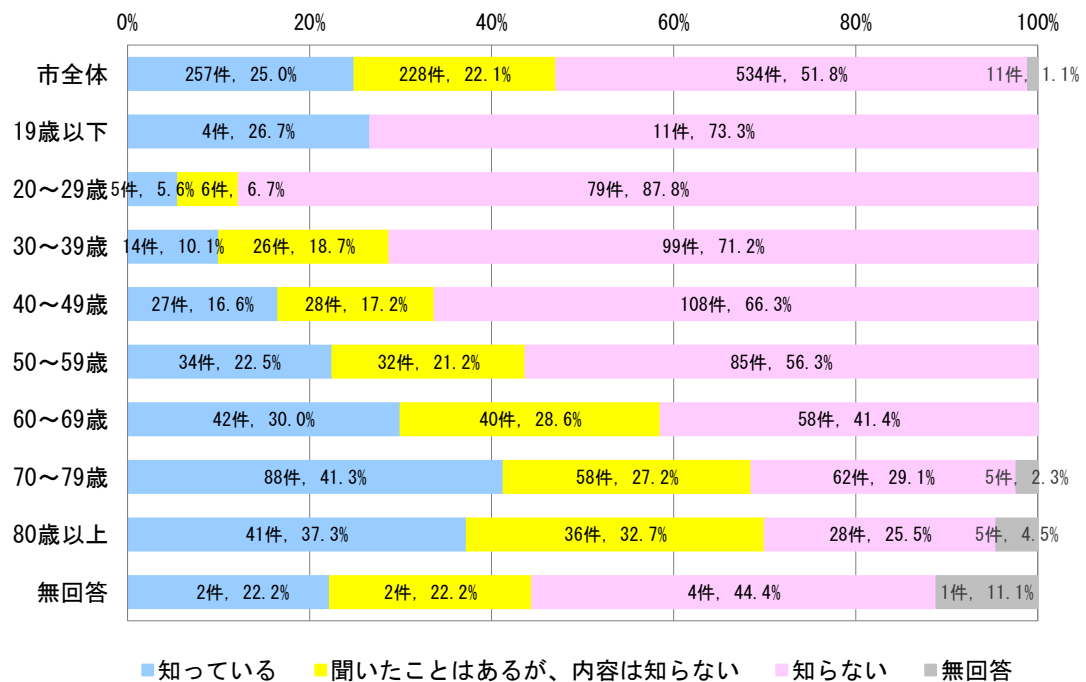


図 ブロック塀等撤去の奨励補助制度の認知度（年齢別）

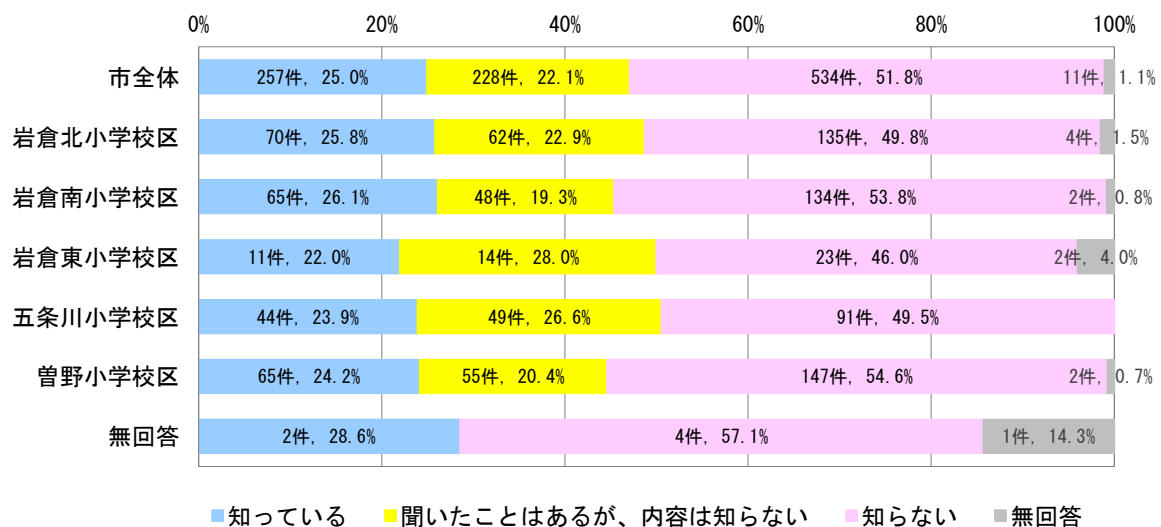


図 ブロック塀等撤去の奨励補助制度の認知度（小学校区別）

問 16. あなたは地震時の家具転倒防止のための対策をしていますか。（1つ選んで回答）

家具の転倒防止対策の状況を見ると、「一部の家具にしている」が 45.8%で最も多くなっていますが、「していない」も 45.4%とほぼ同数なっています。

年齢別で家具の転倒防止対策をしていない割合を見ると、「20 歳～29 歳」が 57.8%で最も多く、次いで「19 歳以下」が 53.3%、「30 歳～39 歳」が 48.2%、「80 歳以上」が 45.5%、「70 歳～79 歳」が 45.1%の順になっており、若い世代と高齢者が対策をしていない傾向になっています。

小学校区別で家具の転倒防止対策をしていない割合を見ると、「岩倉南小学校区」が 54.6%で最も多く、次いで「岩倉北小学校区」が 45.4%で、9.2 ポイントの差となっています。

世帯のタイプ別で家具の転倒防止対策をしていない割合を見ると、「単身世帯」が 58.0%で最も多く、次いで「夫婦のみ世帯」が 50.3%、「四世代以上同居世帯」が 50.0%の順になっています。

- ・家具の転倒防止を「していない」が 45.4%
- ・家具の転倒防止を「していない」割合が高いのは、若い世代と高齢者
- ・家具の転倒防止を「していない」割合が最も高いのは、「岩倉南小学校区」
- ・家具の転倒防止を「していない」割合が高いのは、「単身世帯」、「夫婦のみ世帯」、「四世代以上同居世帯」

表 家具転倒防止の対策（全体）

区分	件数	比率
ほとんどの家具にしている	80	7.8%
一部の家具にしている	472	45.8%
していない	468	45.4%
無回答	10	1.0%
総計	1,030	100.0%

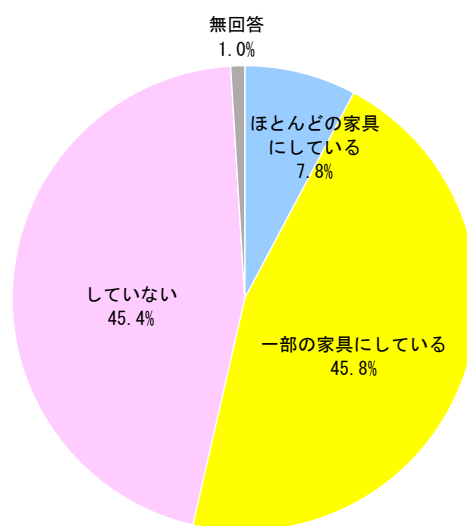


図 家具転倒防止の対策（市全体）

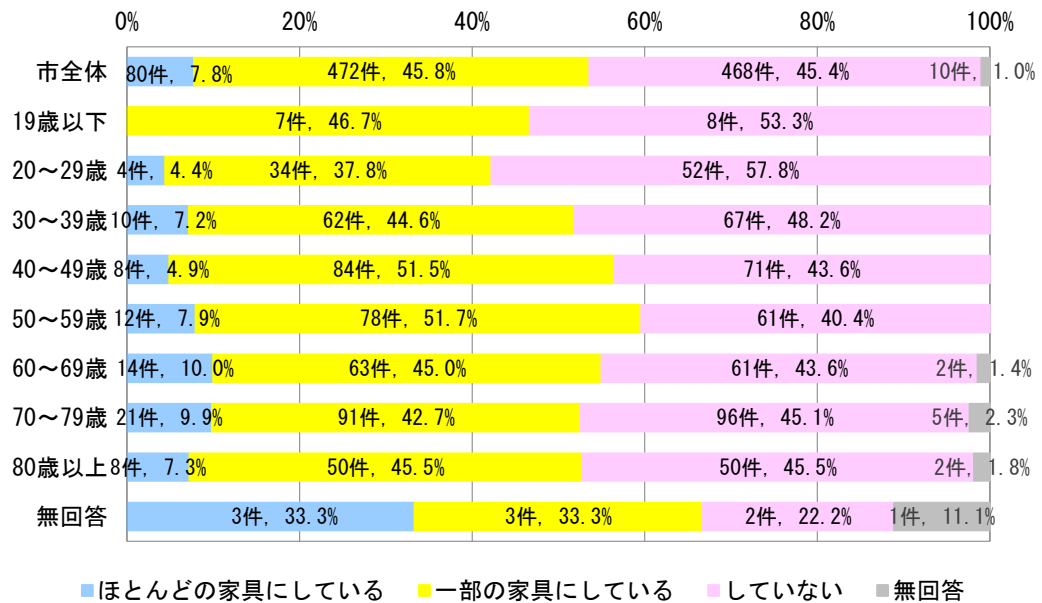


図 家具転倒防止の対策（年齢別）

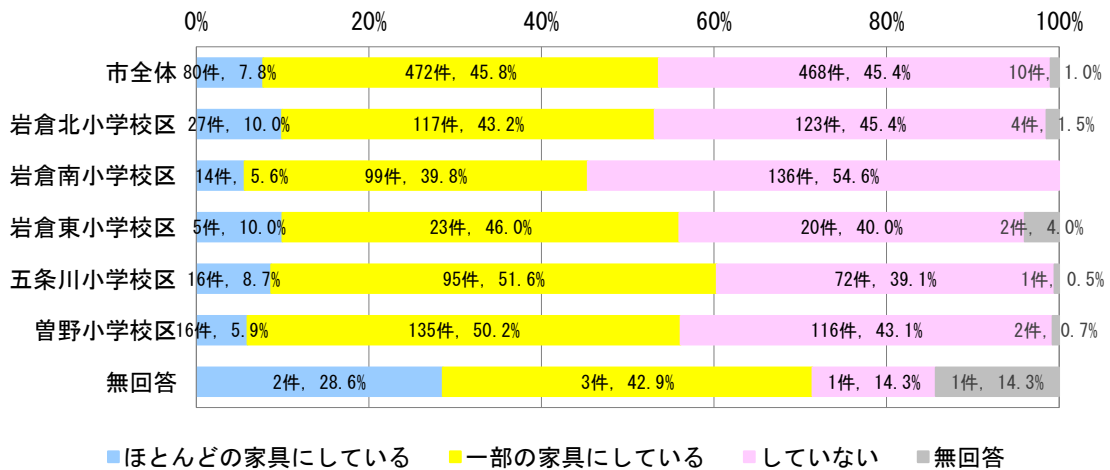


図 家具転倒防止の対策（小学校区別）

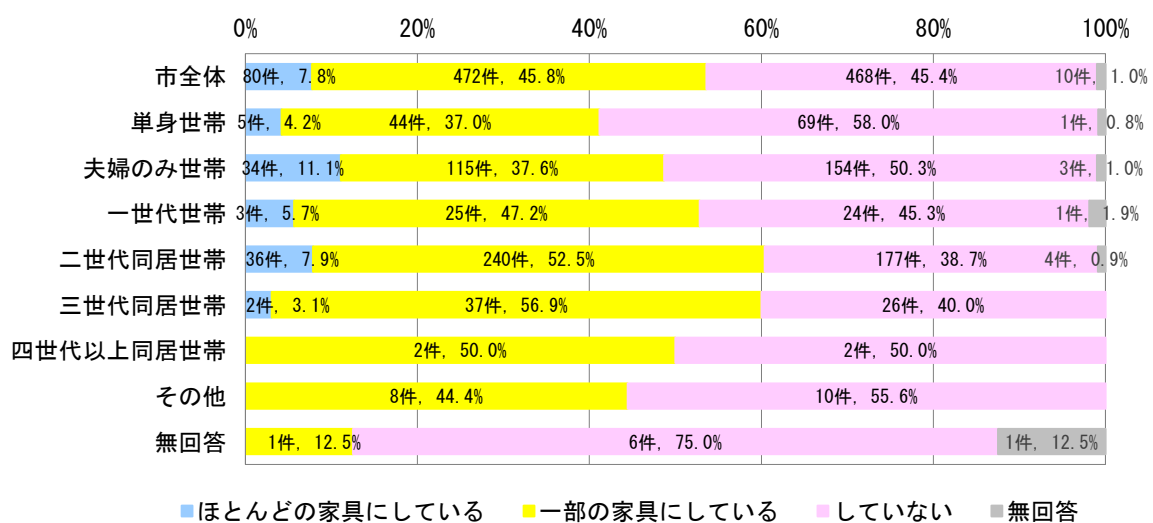


図 家具転倒防止の対策（世帯のタイプ別）

3. 建物の耐震診断・耐震補強等について

これ以後の回答は、問8で「1. 昭和56年5月以前」、「4. おそらく昭和56年以前」と答えた方

問17. あなたは市が昭和56年以前の木造住宅の無料耐震診断や耐震改修工事等への補助制度を設けていることを知っていますか。（1つ選んで回答）

昭和56年以前の旧耐震基準の住宅に住んでいる回答者（282件）の内、市が行なっている無料耐震診断や耐震改修工事等への補助制度の認知度について、「知らない」は52.1%となっています。

年齢別で補助制度の認知度を見ると、「知らない」が最も多いのは、「20歳～29歳」が100%で、次いで「40歳～49歳」が70.6%、「30歳～39歳」が61.5%の順になっており、40歳代以下の世代で低い傾向になっています。

小学校区別で補助制度の認知度を見ると、「知らない」が最も多いのは、「岩倉東小学校区」が72.2%で、「知っている」が半数を超えているのは、「五条川小学校区」の51.9%のみとなっています。

- ・旧耐震住宅居住者の内、無料耐震診断や耐震改修工事への補助制度を「知らない」人が52.1%
- ・旧耐震住宅居住者の内、無料耐震診断や耐震改修工事への補助制度を「知らない」人は、40歳代以下の人に多い
- ・旧耐震住宅居住者の内、無料耐震診断や耐震改修工事への補助制度を「知らない」割合が最も高いのは、「岩倉東小学校区」

表 市の補助制度の認知度（全体）

区分	件数	比率
知っている	121	42.9%
知らない	147	52.1%
無回答	14	5.0%
総計	282	100.0%

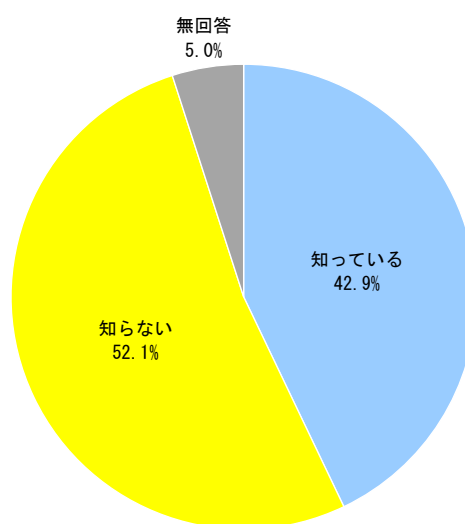


図 市の補助制度の認知度（全体）

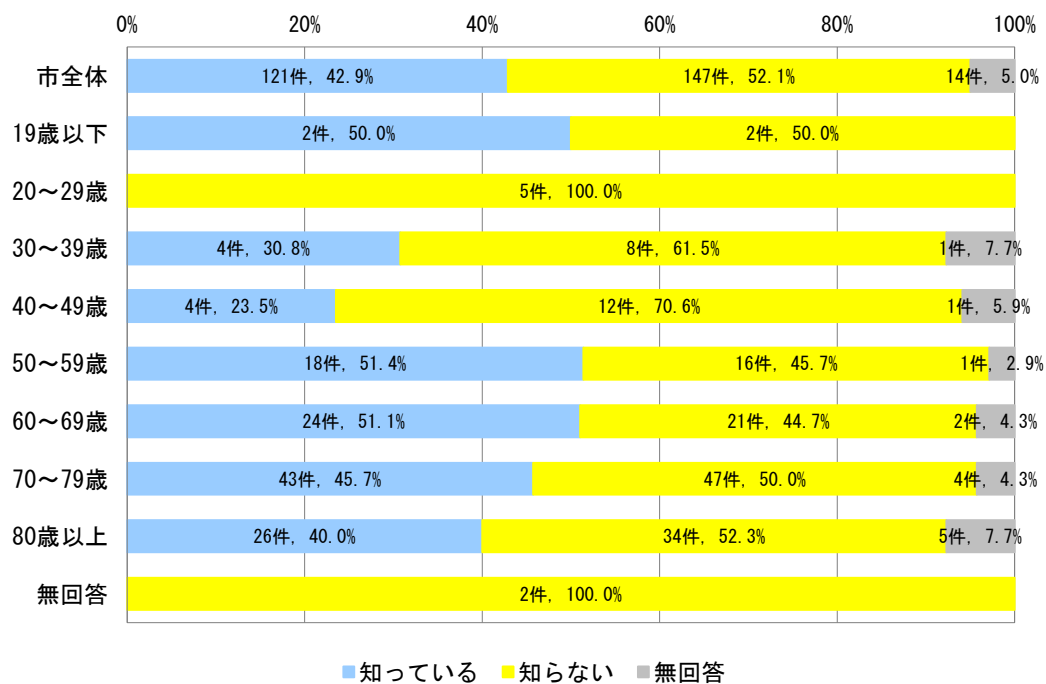


図 市の補助制度の認知度（年齢別）

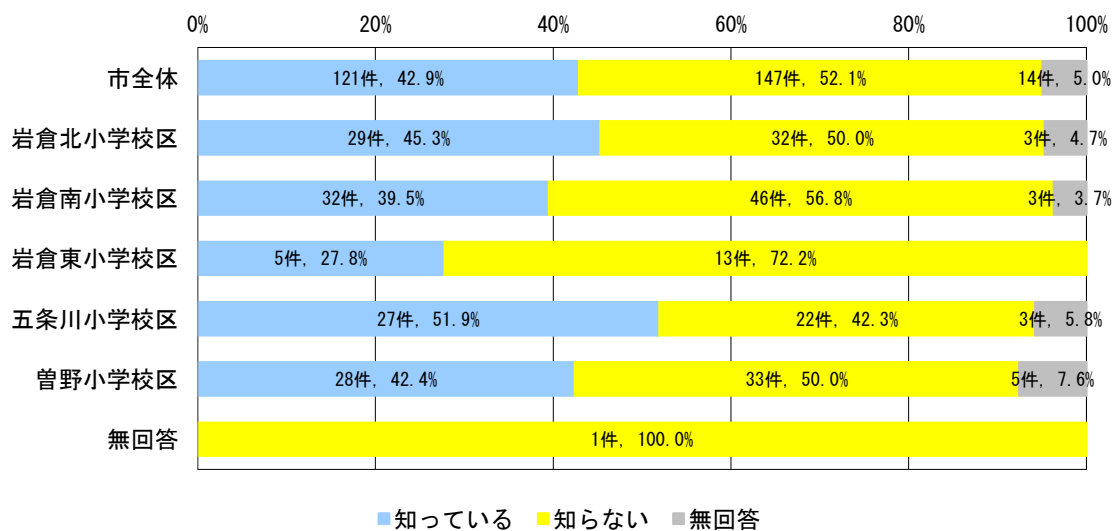


図 市の補助制度の認知度（小学校区別）

問 18. 市が行なっている無料耐震診断を利用したことがありますか。（1つ選んで回答）

昭和 56 年以前の旧耐震基準の住宅に住んでいる回答者の内、市が行なっている無料耐震診断を「利用した」人は 16.3%と 2 割弱に留まり、「利用していない」人が 79.8%となっています。

年齢別で無料耐震診断を「利用していない」人の割合を見ると、「19 歳以下」が 100%で最も多く、次いで「50 歳～59 歳」が 85.7%、「40 歳～49 歳」が 82.4%の順になっています。

- ・ 旧耐震住宅居住者の内、無料耐震診断を「利用していない」人が 79.8%
- ・ 旧耐震住宅居住者の内、無料耐震診断を「利用していない」人は、19 歳以下、50 歳代、40 歳代に多い

表 無料耐震診断の利用（全体）

区分	件数	比率
利用した	46	16.3%
利用していない	225	79.8%
無回答	11	3.9%
総計	282	100.0%

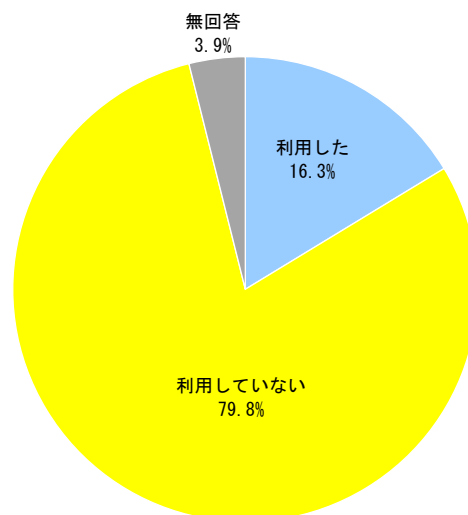


図 無料耐震診断の利用（市全体）



■ 利用した ■ 利用していない ■ 無回答

図 無料耐震診断の利用（年齢別）

問 19. 無料耐震診断を利用したきっかけをお答えください。(1つ選んで回答)【問 18 で「1. 利用した」と回答した方のみ】

無料耐震診断を利用したきっかけは、「地震への不安があったから」が 54.3%で最も多く、次いで「市の広報などを見て興味を持ったから」が 23.9%、「市から直接の案内があったから」が 8.7%の順になっています。市の「広報」と「直接の案内」がきっかけとなったのは、全体の約 3 分の 1 となっています。その他としては、「所有する借家のことが心配」、「リフォームするため」などとなっています。

- ・ 無料耐震診断を利用したきっかけは、「地震への不安」が 54.3%
- ・ 無料耐震診断を利用したきっかけは、市の「広報」または「直接の案内」が全体の約 3 分の 1

表 耐震診断利用のきっかけ (全体)

区分	件数	比率
地震への不安があったから	25	54.3%
家族・知人から勧められたから	3	6.5%
市の広報などを見て興味を持ったから	11	23.9%
市から直接の案内があったから	4	8.7%
その他	3	6.5%
総計	46	100.0%

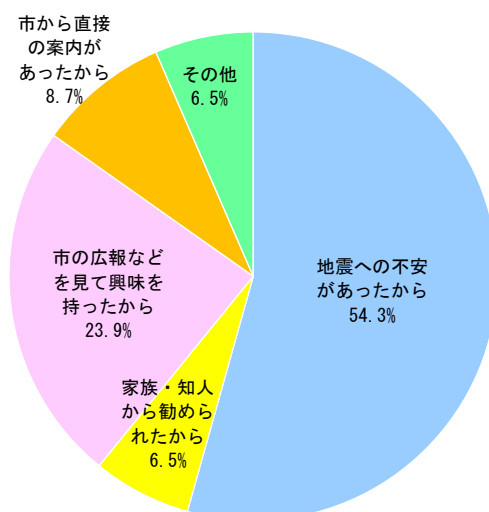


図 耐震診断利用のきっかけ (市全体)

問 20. 無料耐震診断を受けたあと、耐震化の取組みを行いましたか。（1つ選んで回答） 【問18で「1. 利用した」と回答した方のみ】

市の耐震診断を受けたあとの取組みについて、「診断の結果耐震性が無かったが何もしていない」が45.7%で最も多くなっています。また、耐震改修を行った人は13人で、その内の5人が市の補助を受けずに耐震改修を行っています。その他としては、「新築を相談中」などとなっています。

- ・ 無料耐震診断を受けたあと、「診断の結果耐震性が無かったが何もしていない」が45.7%
- ・ 耐震改修を行った13人の内、5人が市の補助を受けずに工事を行っている

表 診断後の耐震化の取組（全体）

区分	件数	比率
市の補助を利用して耐震改修を行った	8	17.4%
市の補助を利用しないで耐震改修を行った	5	10.9%
市の補助を利用して取り壊したあと、建物を建てた	0	0.0%
市の補助を利用しないで取り壊したあと、建物を建てた	0	0.0%
市の補助を利用して取り壊した	0	0.0%
市の補助を利用しないで取り壊した	0	0.0%
診断の結果耐震性が無かったが何もしていない	21	45.7%
診断の結果耐震性があった	5	10.9%
その他	4	8.7%
無回答	3	6.5%
総計	46	100.0%

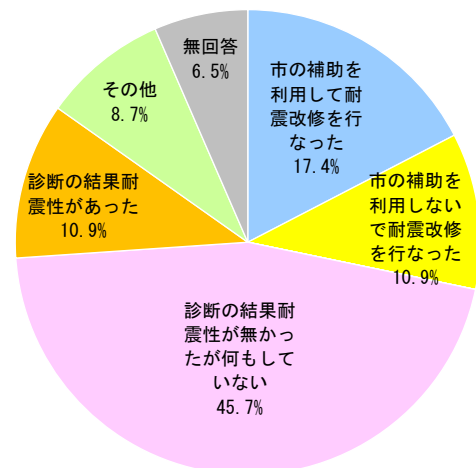


図 診断後の耐震化の取組（市全体）

問 21. 市による耐震改修または解体工事の補助制度を利用しなかった理由は何ですか。

(1つ選んで回答)【問 20 で「2.」「4.」「6.」と回答した方のみ】

市の補助制度を利用せずに耐震改修、また解体工事を行った回答者は5人で、その理由は、「補助の条件が自分に合わなかった」が3人、「補助の存在を知らなかった」が2人となっています。

・耐震改修、解体に市の補助制度を利用しなかった理由は、「補助の条件が自分に合わなかった」と「補助の存在を知らなかった」が多い

表 市の補助制度を利用しない理由 (全体)

区分	件数	比率
補助の存在を知らなかった	2	40.0%
補助の内容がよく分からなかった	0	0.0%
補助の条件が自分に合わなかった	3	60.0%
業者選択に困ったから	0	0.0%
手続きに時間・手間がかかる	0	0.0%
その他	0	0.0%
総計	5	100.0%

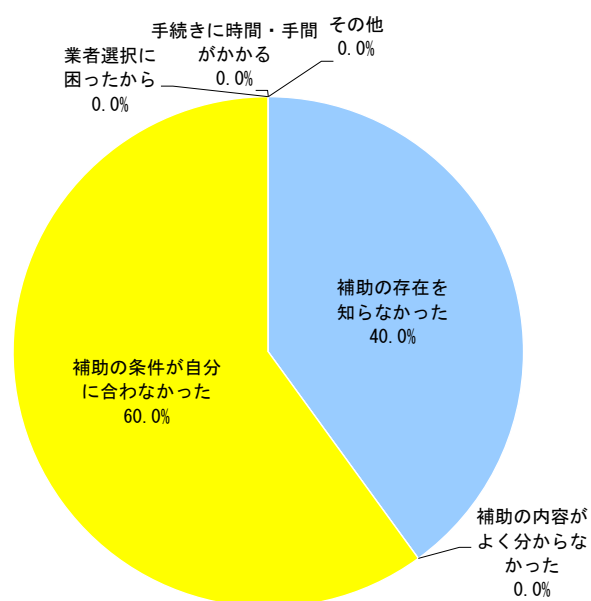


図 市の補助制度を利用しない理由 (市全体)

問 22. 耐震性が無いのに、耐震改修や建替えをしない理由は何ですか。（あてはまるもの3つまで選んで回答）【問 20 で「7.」と回答した方のみ】

耐震診断の結果、耐震性が無いとされた住宅について、耐震改修や建替えをしない理由は「耐震改修や建て替えに高額な費用がかかるから」が 85.7%で、他と比べ飛びぬけて多くなっています。次いで高いのは「高齢であり相続する家族がいないから」で 23.8%となっています。その他としては、「年金生活で余裕がないので 100%補助以外は実施できない」、「年金生活で何もできない」などとなっています。

- ・耐震改修や建替えをしない理由は、「高額な費用がかかるから」が 85.7%で他と比べ飛びぬけて多い

表 耐震改修等を行わない理由（全体）

N=21

区分	件数	比率
地震が起きるかどうかも分からないから	1	4.8%
大きな地震が来ても自分の家は大丈夫だと思うから	1	4.8%
耐震改修の工事内容や効果が不安だから	4	19.0%
建て替えや住み替える予定があり、今は費用をかけたくないから	1	4.8%
耐震改修や建て替えに高額な費用がかかるから	18	85.7%
高齢であり相続する家族がいないから	5	23.8%
工事のための片付けや仮住まいなどの手間がかかるから	3	14.3%
その他	2	9.5%

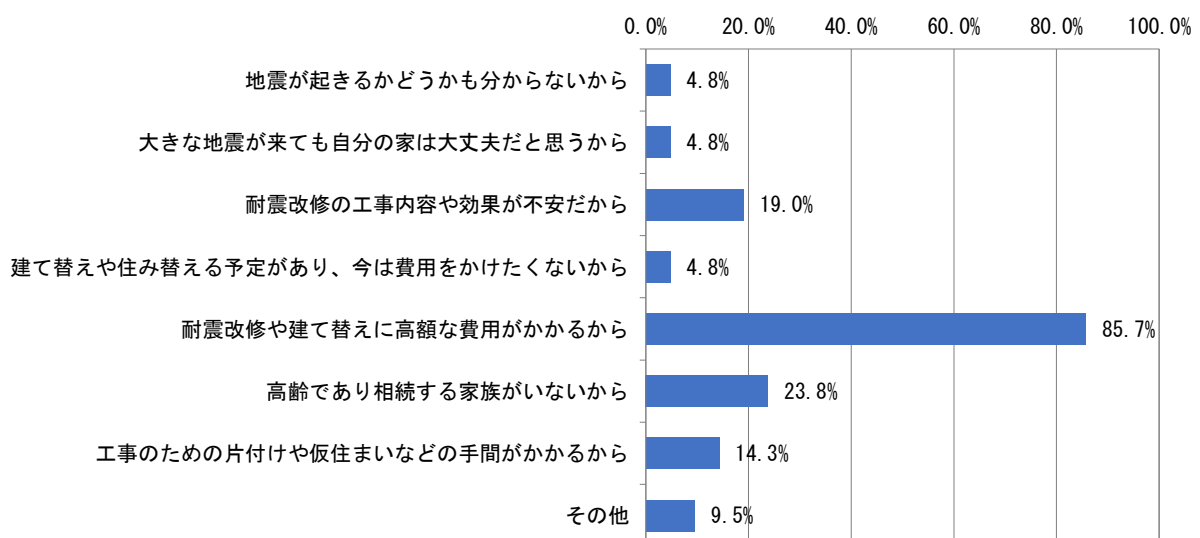


図 耐震改修等を行わない理由（市全体）

問 23. 耐震診断を行わない理由は次のうちどれですか。（あてはまるもの3つまで選んで回答）【問 18 で「2. 利用していない」と回答した方のみ】

昭和 56 年以前の旧耐震基準の住宅に住んでいる回答者の内、市が行なっている無料耐震診断を行わない理由は、「高齢者だから」が 40.0%で他と比べ飛びぬけて多く、次いで「耐震診断の結果が悪いと不安だから」が 21.8%、「申し込むのが面倒だから」が 21.3%の順になっています。その他としては、「金銭的問題と効果に不安」、「建替えをしても大きい地震があったら壊れないという保証はない」、「耐震工事の金額が建替えする以上にかかるため」などとなっています。

・ 耐震診断を行わない理由は、「高齢者だから」が 40.0%で他と比べ飛びぬけて多い

表 耐震診断を行わない理由（全体）

N=225

区分	件数	比率
耐震性が確保されていると思うから	33	14.7%
耐震診断の結果が悪いと不安だから	49	21.8%
高齢者だから	90	40.0%
申し込むのが面倒だから	48	21.3%
建替え・取り壊す予定があるから	27	12.0%
診断員に家に入ってほしくないから	15	6.7%
借家や集合住宅で自分では決められないから	32	14.2%
耐震診断を知らなかったから	47	20.9%
その他	35	15.6%

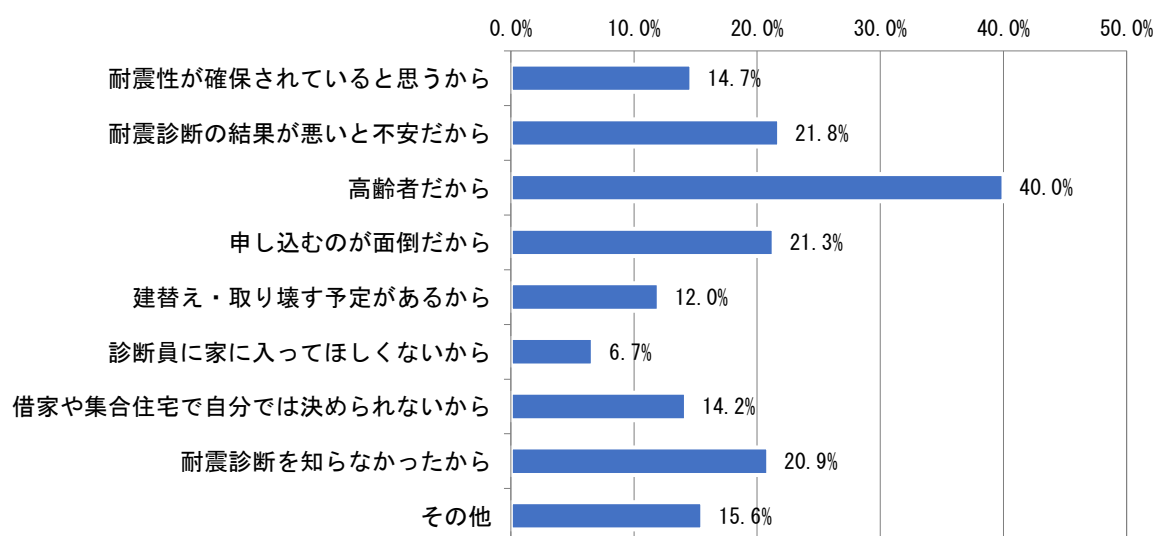


図 耐震改修を行わない理由（市全体）

問 24. 現在のお住まいについて、「耐震改修工事」をしていただくためには、どのような支援があれば良いと思いますか。また既に耐震改修工事を行なった方は、こういう支援があれば良かったと思うものをお答え下さい。（あてはまるもの2つまで選んで回答）【問 18 で「1.」「2.」と回答した方】

昭和 56 年以前の旧耐震基準の住宅に住んでいる回答者の内、耐震改修工事を行う時に希望する支援は、「費用補助の拡大・融資制度の充実」が 42.4%で最も多く、次いで「安価な工法の紹介」が 31.0%、「相談体制（相談窓口、相談員）の充実」が 26.9%の順になっています。その他としては、「100%公費補助」、「補助の条件を緩めてほしい」、「定期的な PR」、「モデルケースの費用試算」などとなっています。

・耐震改修工事を行う時に希望する支援は、「費用補助の拡大・融資制度の充実」、「安価な工法の紹介」、「相談体制の充実」の順になっている

表 耐震改修に対し希望する支援（全体）

N=271

区分	件数	比率
相談体制（相談窓口、相談員）の充実	73	26.9%
工事業者の紹介	21	7.7%
安価な工法の紹介	84	31.0%
費用補助の拡大・融資制度の充実	115	42.4%
その他	21	7.7%

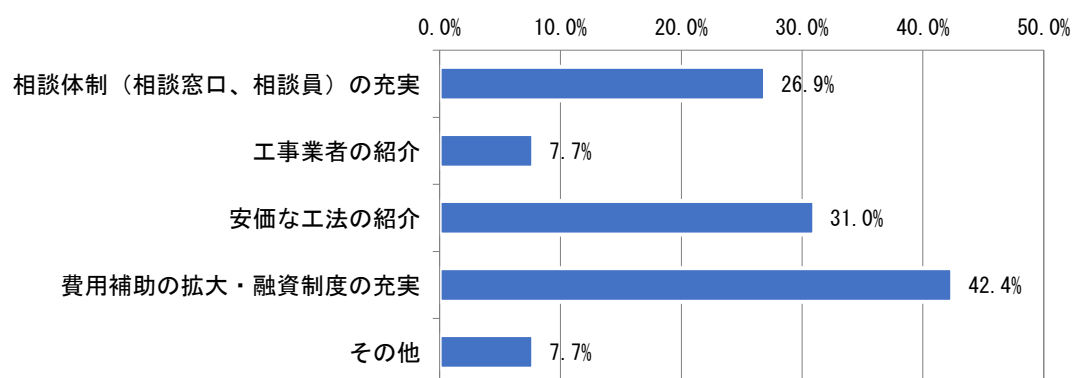


図 耐震改修に対し希望する支援（市全体）

【 調査結果とりまとめ 】

1. 地震に対する備えについて

- ・予想震度を「知らない」人は全体の約3分の2である。特に年齢が低くなると認知度が低い傾向がある。
- ・大規模地震に対して「不安がある」人が全体の約4分の3である。特に「旧耐震」で「木造」の「戸建住宅」の方に不安がある傾向がある。
- ・住宅を選ぶ時に「耐震性」を考慮する人は全体の約半数にとどまっている。また、住宅を選ぶ時に「耐震性」の優先度が高い人は「木造」より「鉄骨造」を選んでいる。
- ・建物の安全性についての相談意向は全体の約4割である。特に「鉄骨造」の方は相談意向が約3分の1と低い割合になっている。
- ・耐震診断や耐震改修工事の「内容を知らない」人は全体の約3分の2である。特に年齢が低くなると認知度が低い傾向がある。また、「旧耐震」で「戸建住宅」の方に認知度が高い。
- ・建物の耐震診断や耐震補強などの相談先は、年齢が高くなると「市役所などの公的機関」を選ぶ割合が高い。
- ・ブロック塀等撤去の奨励補助制度を「知らない」人は全体の約4分の3である。特に年齢が低くなると認知度が低い傾向がある。
- ・家具の転倒防止を「していない」人は全体の半分弱である。特に若い世代と高齢者でしていない人が多い傾向がある。

2. 建物の耐震診断・耐震補強等について

- ・旧耐震住宅居住者のうち、無料耐震診断や耐震改修への補助制度を「知らない」人は全体の約半数である。特に年齢が低くなると認知度が低い傾向がある。
- ・旧耐震住宅居住者のうち、無料耐震診断を「利用していない」人が全体の約8割である。その理由は「高齢者だから」が約4割である。
- ・旧耐震住宅居住者のうち、無料耐震診断を受けたあと何もしていない人が半数弱である。その理由は「高額な費用がかかるから」が8割以上である。
- ・耐震改修工事に対して希望する支援は「費用補助の拡大・融資制度の充実」が約4割である。

3. 調査結果まとめ

- ・大規模地震に対して不安を抱えている人は多いが、それらに有益な情報（予想震度、建物の耐震診断・耐震改修工事の内容等）を知っている人は少ない傾向にある。この傾向は特に若い世代に顕著である。高齢者が比較的に利用しやすい公的機関からの情報発信以外にも、若い世代向けに、工事業者・不動産業者からの適切な情報提供、またインターネット等を利用した情報発信も積極的に活用していく必要がある。
- ・特に「旧耐震」で「木造」の「戸建住宅」にお住まいの方に、大規模地震に対する不安があり、耐震診断や耐震改修工事に関心が高い傾向がある。しかし実際には、高齢であることを理由に無料耐震診断を利用していない方が多いため、もう少し手軽に無料耐震診断を利用できる環境整備が必要である。
- ・無料耐震診断を受けた方でも、高額な費用を理由に耐震改修等行っていない方が多い。また、耐震改修工事に対して費用補助の拡大・融資制度の充実への要望が多いことから、耐震改修工事の費用に対する補助内容を検討する必要がある。